

平成 2 6 年 度

主要施策の成果に関する報告書

一 般 会 計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

競輪事業特別会計

温泉事業特別会計

弥 彦 村

目 次

主要施策の成果に関する報告書	1
一 般 会 計	2
総 務 課	2
税 務 課	10
住 民 福 祉 課	12
産 業 振 興 課	20
建 設 企 業 課	24
教 育 委 員 会	
教 育 課	29
国民健康保険特別会計	36
後期高齢者医療特別会計	37
介護保険特別会計	38
競輪事業特別会計	39
温泉事業特別会計	42

資 料 編

平成26年度 会計別決算総括表	43
◎ 一般会計の決算	44
(1) 歳入款別決算額表	44
(2) 財源別決算額対前年度比較表	45
(3) 平成26年度村税徴収実績表	46
(4) 歳出款別決算額表	47
(5) 歳出節別明細表	48
(6) 性質別経費分析表	49
(7) 村 債	50
(8) 債務負担行為の状況	54
◎ 国民健康保険特別会計の決算	55
(1) 歳入款別決算額表	55
(2) 平成26年度国民健康保険税徴収実績表	55
(3) 歳出款別決算額表	56
◎ 後期高齢者医療特別会計の決算	57
(1) (2) 歳入・歳出 款別決算額表	57
◎ 介護保険特別会計の決算	58
(1) (2) 歳入・歳出 款別決算額表	58
◎ 競輪事業特別会計の決算	59
(1) (2) 歳入・歳出 款別決算額表	59
◎ 温泉事業特別会計の決算	60
(1) (2) 歳入・歳出 款別決算額表	60
(3) 村 債	61

主要施策の成果に関する報告書

地方自治法第233条第5項の規定に基づき平成26年度弥彦村の歳入歳出決算の認定を求めるにあたり、平成26年度における主要施策の成果について、次のとおり報告いたします。

平成27年 9 月 8 日

弥彦村長 小林 豊彦

一般会計予算額は、37億2千万円でスタートし、その後7回の補正予算で1億7,848万6千円の追加を行い、前年度からの繰越明許費3,060万7千円を加えた最終予算額は、39億2,909万3千円となりました。

歳入決算額は38億9,787万3,132円、歳出決算額は37億3,332万3,475円で歳入歳出差引額は1億6,454万9,657円、翌年度へ繰越すべき財源である繰越明許費繰越額882万9千円を除いた実質収支額は、1億5,572万657円となりました。

以下、詳細につきましてご説明申し上げます。

一 般 会 計

総 務 課

1. 財政運営について

一般会計予算額は、37億2千万円でスタートし、その後7回の補正予算で1億7,848万6千円の追加を行い、前年度からの繰越明許費3,060万7千円を加えた最終予算額は、39億2,909万3千円となりました。

(1) 歳 入

本年度決算額	前年度決算額	前年度比
<u>38億9,787万3,132円</u>	<u>39億4,605万4,983円</u>	<u>1.2%減</u>

●前年度と比較して特に増減額の大きかった項目

村 税	現年課税分法人村民税	2,209万5千円	
	現年課税分固定資産税	1,160万7千円	
	現年課税分入湯税	△283万円	
配当割交付金	配当割交付金	267万5千円	
地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,747万6千円	
自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	777万5千円	
地方交付税	普通交付税	△1,975万8千円	
	特別交付税	735万4千円	
国庫支出金	臨時福祉給付金事業費補助金	1,417万円	(皆増)
	子育て世帯臨時特例給付金事業費補助金	1,003万円	(皆増)
	保育緊急確保事業費国庫補助金	406万6千円	(皆増)
	社会資本整備総合交付金	△3,488万2千円	(皆減)
	防災・安全交付金	△3,442万円	
	学校施設環境改善交付金	△1,502万2千円	(皆減)
	地域の元気臨時交付金	△1億922万1千円	(皆減)
	がんばる地域交付金	910万4千円	(皆増)
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	766万7千円	(皆増)
	参議院議員選挙事務費委託金	△445万1千円	(皆減)
	衆議院議員選挙事務委託金	453万5千円	(皆増)
県支出金	保険基盤安定負担金	253万円	
	安心子ども基金事業費補助金	429万3千円	
	保育緊急確保事業費県費補助金	406万6千円	(皆増)
	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金	△400万円	(皆減)
	経営安定推進事業補助金	299万5千円	(皆増)
	農地情報公開システム等整備事業補助金	352万1千円	(皆増)
財産収入	不動産売払収入	△532万3千円	
繰入金	財政調整基金繰入金	4,200万円	

	寄付金積立基金繰入金	675万5千円	
	地域の元気臨時交付金基金繰入金	8,696万1千円	(皆増)
繰越金	前年度繰越金	△3,407万2千円	
諸収入	弥彦村商工観光振興資金貸付金収入	1,000万円	
	労働金庫貸付金収入	△1,000万円	
	奨学金償還収入	△463万1千円	
	地域総合整備資金貸付金収入	△452万5千円	(皆減)
	一般コミュニティ事業助成金	250万円	(皆増)
村債	公共用地先行取得事業債	3,280万円	(皆増)
	県営経営体育成基盤整備事業債	△440万円	
	道路整備事業債	△2,060万円	
	雪害対策事業債	△1,720万円	
	公園整備事業債	△2,970万円	
	下水整備事業債	△540万円	(皆減)
	学校教育施設整備事業債	1,480万円	
	臨時財政対策債	△670万円	

(2) 歳出

本年度決算額	前年度決算額	前年度比
<u>37億3,332万3,475円</u>	<u>37億8,822万4,481円</u>	<u>1.4%減</u>

●前年度と比較して特に増減額の大きかった項目

マイクロバス運転業務委託料	△2,181万6千円	(皆減)
巡回バス・児童送迎バス運行業務委託料	1,897万2千円	(皆増)
保育園送迎バス運行業務委託料	307万3千円	(皆増)
庁舎修繕費	△541万9千円	
土地開発基金保有土地取得費	△1,390万7千円	(皆減)
公共用地先行取得費	2,199万円	
PFI可能性調査業務委託料	555万1千円	(皆増)
社会保障・税番号制度システム整備委託料	810万6千円	(皆増)
コミュニティ事業助成金	250万円	(皆増)
臨時福祉給付金	1,410万5千円	(皆増)
社会福祉協議会補助金	364万4千円	
保険基盤安定繰出金	392万円	
介護給付繰出金	444万1千円	
桜井の里福祉会桜井の里特養建設費償還負担金	△1,920万7千円	(皆減)
後期高齢者療養給付費負担金	△1,626万4千円	
介護給付費	331万9千円	
重度心身障害者医療費助成金	298万1千円	
障害者福祉事業国費返還金	△431万5千円	(皆減)
臨時保育士賃金	310万6千円	
子育て世帯臨時特例給付金	1,000万円	(皆増)
子ども法定予防接種業務委託料	294万9千円	
燕・弥彦総合事務組合負担金(ごみ・斎場)	648万7千円	
緊急雇用創出事業委託料	△400万円	(皆減)

労働金庫預託金	△1,000万円	
農地情報公開システム等整備委託料	352万1千円	(皆増)
共同活動支援分担金	△299万5千円	(皆減)
向上活動支援分担金	△396万5千円	(皆減)
多面的機能支払分担金	1,102万4千円	(皆増)
県営経営体育成基盤整備事業負担金	542万9千円	
弥彦村商工観光振興資金預託金	1,000万円	
門前町サミット事業費	△1,393万円	(皆減)
国際ご当地グルメ開催地負担金	600万円	(皆増)
橋梁長寿命化計画策定業務委託料	△837万7千円	(皆減)
道路補修工事費	△486万7千円	
村道新設改良工事費	△2,107万8千円	
消雪施設整備工事費	△1,693万円	
消雪施設修繕工事費	△2,045万8千円	(皆減)
除雪機械購入費	△1,083万6千円	(皆減)
弥彦公園整備工事費	△6,705万7千円	
下水道事業会計繰出金	△1,000万円	
下水整備工事費	△970万1千円	
燕・弥彦総合事務組合負担金	371万8千円	
防火水槽新設工事費	△822万5千円	(皆減)
消火栓更新工事費	369万7千円	(皆増)
全国瞬時警報システム自動起動機改修業務委託料	280万8千円	(皆増)
学習指導支援講師賃金	261万3千円	
特別支援学校介助員賃金	△358万3千円	
小学校環境整備工事費	1億2,847万1千円	
小学校プール底面塗装改修工事	469万6千円	(皆増)
中学校空調機設置工事費	△4,573万2千円	(皆減)
総合文化会館維持修繕費	297万2千円	
総合文化会館耐震診断業務委託料	658万8千円	(皆増)
舞台機構設備改修工事	△257万7千円	(皆減)
村営陸上競技場連絡通路補修工事	248万9千円	(皆増)
公債費 元金償還金	2,046万7千円	
公債費 利子償還金	△458万6千円	
財政調整基金積立金	△2,000万円	
寄付金積立基金積立金	341万9千円	

歳入につきましては、景気が回復傾向にあることから、法人村民税が大幅に増額となっており、大口の償却資産の新規課税により固定資産税も増額となっており、村税全体では2,904万円の増額となっています。

村税の伸びに合わせて普通交付税が大きく減額となる一方、除雪経費の増大に合わせて特別交付税が増額となりましたが、地方交付税全体では1,240万円の減額となっています。

その他の歳入で増額となったものでは、交付金事業による積立基金及び財政調整基金の取崩しにより繰入金1億3,521万6千円の増額、児童福祉及び農林水産

業関係の補助金の増により県支出金が1,897万9千円の増額、平成26年4月からの消費増税に伴い地方消費税交付金が1,747万6千円の増額となっております。

一方減額となったものでは、国の経済対策による交付金事業の終了及び国庫補助事業の減により国庫支出金が1億4,270万円の減額、各種公共事業に充当するための村債が3,640万千円の減額、繰越金が3,407万2千円の減額となっております。

歳出について目的別にみると、PFI可能性調査事業や社会保障・税番号制度システム整備事業、公共用地先行取得事業などにより総務費が5,215万円の増額、小学校調理室ドライ化事業により教育費が1億1,225万円の増額となる一方、弥彦公園整備事業や消雪施設整備事業の減などにより土木費が1億5,575万円の減額、平成25年度中に地域の元気臨時交付金基金への積立を行ったことにより諸支出金が1億354万円の減額となっております。

●収支については次のとおりです。

(単位：千円)

	26年度	25年度	増減率 %
歳入決算額	3,897,873	3,946,055	△1.2
歳出決算額	3,733,323	3,788,224	△1.4
形式収支額	164,550	157,831	4.3
翌年度へ繰越すべき財源	8,829	303	2,813.9
実質収支額	155,721	157,528	△1.1
単年度収支	△1,807	△26,354	△93.1
実質単年度収支額	△71,707	△34,254	△109.3

●決算統計上における性質別経費の対前年度比は次のとおりです。(単位：千円)

性質別	26年度	25年度	増減率 %	
義務的経費	人件費	620,310	602,862	2.9
	扶助費	321,677	294,389	9.3
	公債費	356,759	340,878	4.7
投資的経費	普通建設事業費	498,305	552,921	△9.9
	災害復旧事業費	1,470	1,000	47.0
その他経費	物件費	680,225	639,501	6.4
	維持補修費	61,954	52,077	19.0
	補助費等	776,911	775,207	0.2
	積立金	15,270	118,812	△87.1
	投資及び出資金	15,100	19,100	△20.9
	貸付金	138,740	138,700	0.0
繰出金	245,367	251,612	△2.5	

●決算統計上の主な財政指数は次のとおりです。

(単位：千円・%)

項 目	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
標準財政規模	2,504,895	2,521,397	2,510,526	2,562,009	2,589,527
実質収支比率	6.2	6.2	7.3	10.0	9.5
経常収支比率	83.9	81.3	82.0	84.2	82.6
公債費比率	6.9	6.6	7.2	6.8	7.4
起債制限比率	5.8	5.5	5.6	5.9	6.7
公債費負担比率	11.5	10.5	10.5	10.5	10.4
実質公債費比率	14.5	14.9	15.7	16.2	17.6
財政力指数	0.414	0.406	0.406	0.415	0.438
地方債現在高	3,166,857	3,125,961	3,028,197	3,045,756	3,000,345
財調基金残高	322,500	392,400	400,300	400,200	400,100
財調基金比率	12.9	15.6	15.9	15.6	15.5

※実質公債費比率、財政力指数については3ヵ年平均

※標準財政規模については、財政健全化法との関係から平成19年度より臨時財政対策債発行可能額を加えた数値となっている。

●「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化比率等については次のとおりです。

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成26年度	—	—	14.5	160.7
平成25年度	—	—	14.9	139.7
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	40.00	35.0	—

※実質赤字比率・連結実質赤字比率は、赤字額がない場合「—」となる。

※平成26年度決算における健全化比率については、健全化判断基準値をすべて下回っている。

2. 職員研修について

公務員としての高い自覚のもとに複雑多様化する村行政に的確に対応できる職員を養成するため、各種研修に職員を派遣しました。

新潟県市町村総合事務組合主催	26年度	(25年度)
・組織管理能力や総合判断力の向上に重点を置いた階層別研修	4名	(7名)
・職員としての自覚と意識の確立を図るための新採用職員研修	5名	(0名)
・専門知識や技能を習得し、職務遂行能力の向上を図ることを目的とした専門研修	5名	(3名)

研修は自己研鑽の場であり、受講により効果が期待できることから、今後もできるだけ多くの職員を派遣するよう努めるとともに、専門知識を習得する研修や村政の状況・社会情勢・一般的な知識の習得など幅広い研修を実施するよう努めてまいります。

3. 巡回バスについて

小学校児童等送迎バスの空時間の有効利用を目的に、平成15年6月より開始いたしました巡回バス業務ですが、運行形態を当初の一日4便・週2回から、現在の一日6便・週3回（火、水、金）に増便し、高齢者層を中心に村民の皆様の移動手段としてご利用いただきました。

	26年度	25年度	15年度
年間利用者数	5,973人	6,534人	3,716人
1日平均利用者数	40人	44人	40人

4. 広報広聴活動について

広報活動につきましては、毎月25日に「広報やひこ」を発行し、村政各施策及び村内情報、各種行事などについての周知を図るとともに、より充実した紙面となるように努めてまいりました。

また、村民を紹介することにより、顔が見える広報紙となるよう工夫を凝らしたほか、財政や各種行政事業案内、そして村の主要課題や出来事などについては特集として掲載し、より村民に関心を持って頂くような編集にいたしました。

弥彦村ホームページにおきましても、村政各施策及び村内情報と各種行事案内等を掲載し、いち早く、広く村内・村外に情報発信するなど、活動の充実を図ってまいりました。

◎弥彦村ホームページアクセス件数 171,637件（前年度128,120件）

5. 交通安全・防犯事業について

防犯及び交通安全の保持は市町村の責務であり、弥彦村においても各種の啓発活動を積極的に推進いたしました。

(1) 交通安全対策について

・道路交通環境の整備

道路反射鏡の新設及び補修	新設2箇所	補修5箇所
道路照明設備の新設及び補修	新設10箇所	村内全域
小中学校登下校時の危険交差点への停止線設置	井田、中山	
交通事故多発交差点への標識ほか設置	村山、矢作	

・交通事故防止運動の実施

交通安全運動（春・夏・秋・冬）	年4回
交通安全家庭の日（毎月10日）交通安全運動	
交通事故防止高齢者在宅訪問活動の実施	9月27日（峰見 100名）

・交通安全教育の推進

保育園児・小・中学生及び高齢者に対する交通安全教室等を開催し、交通安全意識の啓発及び実践教育を推進いたしました。

中学校1年生交通安全教室	（4月9日）
小学校1年生交通安全教室	（4月14日）
小学校3・4年生自転車教室	（6月12日・13日）
小学校4年生体験型交通安全教室	（9月22日巻中央自動車学校）
保育園豆まき交通安全教室	（2月3日）

(2) 防犯活動について

安全で住みよい弥彦村の実現と次代を担う少年の健康な心身の育成に寄与する

ことを目的に各種施策を実施いたしました。

防犯ボランティア「弥彦村セーフティ・スタッフ」委嘱式4月4日
放置自転車一掃撤去実施（6月1日～15日、10月1日～25日）
歳末警戒パトロール（飲食店12月18日・高齢者世帯12月22日）

6. 選挙事務について

平成26年度は、衆議院議員総選挙及び弥彦村長選挙の管理執行を行いました。

平成15年2月の村長選挙から投票終了時間を2時間繰上げ、午後6時にすることにより、より早い選挙結果の公表に努めています。

期日前投票制度の導入から10年経過し、有権者の理解も進んだことから期日前投票所における投票者数も増加してきていますが、全体での投票率は減少傾向にあることから、投票率の低下防止のため、行線無線、広報・チラシの配布、横断幕の設置、公用車へのステッカー貼付などで周知を図ることにより棄権防止と明正選挙の啓発に努めました。

●衆議院議員総選挙（12月14日執行）

衆議院議員総選挙は、12月2日告示、12月14日に投票が行われ、有権者数は6,981人でありました。衆議院小選挙区選出議員選挙においては投票者数4,231人、投票率60.61%であり、衆議院比例代表選出議員選挙においては投票者数4,230人、投票率60.59%でありました。衆議院選挙と合わせて行われた最高裁判所裁判官国民審査においては投票者数2,740人、投票率は39.26%でありました。

●弥彦村長選挙（1月25日執行）

弥彦村長選挙においては、1月20日に告示、1月25日に投票が行われました。有権者数は6,931人であり、投票者は5,758人、投票率83.08%でありました。

7. 災害対策について

(1) 防災訓練の実施

住民の防災意識の啓発と職員の防災対応力向上のための防災訓練を行いました。

自主防災組織からは、いかに避難するかを考えてもらい、実践していただき、AED取扱いや初期消火など体験訓練を実施しました。

●麓地区防災（避難）訓練（5月31日実施）

麓地区（麓、境江、村山、観音寺）の住民を対象に実施。参加者は、163名。情報伝達の訓練（防災無線による緊急放送、緊急速報メールの配信）、災害対策本部、現地対策本部の運営訓練、避難所開設訓練、要支援者避難受入れ訓練、公共施設被害調査、被災家屋調査、被災者名簿作成、炊き出し訓練、初期消火訓練、AED取扱い講習、起震車・はしご車の乗車体験ほかを実施しました。

●矢作地区防災（避難）訓練（10月19日実施）

矢作地区（井田、山岸、山崎、中山、矢作、美山、荻野、平野、鮎穴、大戸、川崎、峰見）の住民を対象に実施。参加者は231名。

職員参集訓練、情報伝達訓練（防災無線、緊急速報メール、防災情報メールほか）、災害対策本部の運営訓練、避難所開設訓練、公共施設被害調査、被災家屋調査、被災者名簿作成、炊き出し訓練、初期消火訓練、AED取扱い講習ほかの実施しました。

(2) 避難場所、避難所の指定

災害対策基本法第49条の7第1項の規定により対象災害毎に指定避難場所を

指定および長期間の避難を想定した指定避難所を指定しました。

- ・指定避難場所 21箇所
- ・指定避難所 12箇所

また、指定避難所へ表示看板を設置しました。

(3) 災害危険箇所の周知

新潟県により土砂災害（特別）警戒区域の指定がおこなわれた井田、山岸、山崎、鮎穴地区の指定箇所、避難場所を示した土砂災害ハザードマップを作成し、対象地区に配布しました。

(4) 災害時の情報伝達手段の拡充

- ・登録制防災情報メールの運用開始（10月1日）

災害時の情報伝達手段のひとつとして、登録制によるメール配信を開始しました。

平成27年3月31日現在登録者数 357名

- ・防災行政無線自動起動機改修

J-ALERTで一刻の猶予もなく住民へ伝達しなければならない情報を受信した際に、防災行政無線を自動起動し放送する緊急情報に、気象庁で平成25年8月に運用がはじまった特別警報を追加するため、システムの改修をおこないました。

8. グランドホテル跡地活用事業について

平成26年1月に廃業した弥彦グランドホテルの跡地に、温泉を活用した健康増進施設の整備を目指し、基本計画の策定及びPFI導入可能性調査を実施しました。

- 委託業者 八千代エンジニアリング(株)北陸支店
- 委託期間 平成26年7月11日から11月14日

9. 定住自立圏構想について

燕市を中心市、弥彦村を周辺自治体として定住自立圏を形成し、連携して事業を行うことで、地域の魅力向上に努めました。

平成26年度に行った主な取り組みは下記のとおりです。

- 定住自立圏形成協定締結（平成26年9月30日）
- 共生ビジョン懇談会の開催（平成26年10月～3回開催）
- 連携事業開始（平成27年4月～）

10. 広域公共交通

定住自立圏事業の1つである広域公共交通について、燕市吉田地区へ乗り入れることができる広域循環バス「やひこ号」と、燕市で現在運行されているデマンド交通「おでかけきららん号」の弥彦エリア拡大を目指し、燕市と共同で公共交通会議を設置し、国補助金を活用して弥彦村住民アンケートを実施しました。

- アンケート実施業者 (株)ケーシーエス北陸支社
- 委託金額 4,492,800（内国庫補助金 2,800,000円）
- 委託期間 平成26年6月10日～平成27年3月31日

1. 公平・適正な課税

税負担の公平を原則とし、地方税法並びに村税条例に基づき適正な課税客体の把握と課税に努めました。所得の把握につきましては、村外居住者を被扶養者としている場合の所得要件調査、未申告者に対しての呼び出し調査、所得税申告書の閲覧調査を実施することにより、村県民税・国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料に関する賦課の適正化を図りました。

固定資産関係につきましては、土地・家屋の現地調査や巡回パトロール等により現況評価に努めながら、毎年「課税明細書」を納税通知書に同封することで納税者の視点からも、より解りやすい資産課税になるよう努めてまいりました。

また、宅地評価は、いまだに下落傾向にあるため、本村においてもポイント地区の不動産鑑定により下落修正を行って適正な評価額に近づけるように努めました。

尚、住宅用地に対する課税標準の特例について調査を行い、不適正な課税については是正を行いました。

2. 税収の確保

一般会計の入湯税を除いた普通税収入（現年・滞繰合計）の収納率は、90.0%（前年89.7%）で0.3%の増となり、収納済額も対前年度比103.5%、3,198万円の増額となりました。これは、村民税が195万円の収納減となったものの、法人村民税や固定資産税の増額などにより3,393万円の収納増が主な要因であります。

なお、滞納繰越分においては、固定資産税が滞納額全体の92.6%を占め、これを少しでも圧縮していくことが喫緊の課題となっており、悪質滞納者には預金差押えを実施するなど極力滞納額の圧縮に努めました。

税を徴収して滞納額を減らしていくことは勿論ですが、既に事業を廃止し財産を処分しても滞納税への配当が見込まれない場合や、破産手続きが終結して換価可能な財産がないと見込まれるものなどについては、不納欠損及び執行停止の措置を講じるなどの処分も行いました。

目的税である入湯税（現年・滞繰合計）では、収納率87.9%（前年度84.8%）で3.1%の増となりました。

国民健康保険税（現年・滞繰合計）では、収納率93.1%（前年度92.5%）で0.6%の増となりましたが、収納済額は824万円の減額となりました。これは、加入世帯数、被保険者数の減少で、賦課額も少なくなったことが要因となっております。

介護保険料（現年〔普通・特別徴収〕・滞繰合計）では、収納率99.1%（前年度99.2%）で0.1%の微減となりました。第5期介護保険事業計画の最終年を

向かえ保険料が年々増額となり、前年度比104.1%、668万円の増額となった中、前年度とほぼ同程度の収納率を確保できたことは、新たな滞納者の発生を極力抑えた結果と考えております。

後期高齢者医療保険料（現年〔普通・特別徴収〕・滞繰合計）においては、滞納分全額を収納することが出来ず、全体の収納率は99.3%（前年度99.8%）で0.5%の微減となりました。

新潟県地方税徴収機構については、少額分納者及び悪質滞納者の個人6案件（継続3件、新規3件）を引継ぎ、滞納額圧縮に努めました。

基本的には任意納付での一括弁済を促し、これが不可能な場合には納税誓約書による分割納税となりますが、これに誠意をもって履行しない時には財産の差押えを行うなどの措置を行ってまいりました。

今後も引続き、県の指導をいただきながら滞納整理を行ってまいります。

実績としては、任意納付額 820,500円
 差押換価額 7,132円
 収納済額計 827,632円 となりました。

平成26年度では、村税及び各種保険料を含めた全体の収入合計額は、前年度より2,885万円、2.2%の増額となりました。

全体の徴収率については、91.6%（前年度91.3%）で0.3%の微増となりました。新たな滞納者の発生を極力抑えることが出来た結果ではないかと考えております。

● 収納済額（現年・滞繰合計） （単位：千円・%）

税目	平成26年度	平成25年度	前年度比
村民税	312,374	314,328	99.4
法人村民税	55,513	33,322	166.6
固定資産税	498,713	487,591	102.3
軽自動車税	20,809	20,508	101.5
たばこ税	63,490	63,174	100.5
普通税計	950,899	918,923	103.5
入湯税	21,653	24,592	88.0
国保税	170,134	178,370	95.4
介護保険料	169,064	162,389	104.1
後期保険料	43,224	41,852	103.3
合計	1,354,974	1,326,126	102.2

住民福祉課

1. 住民窓口業務について

住民記録・印鑑登録業務及び戸籍記載・謄抄本発行について処理の迅速化に努めるとともに住基ネットワークシステムの維持管理及び一般旅券申請受付・交付業務等を行いました。

	平成26年度末	(平成25年度末)	比較
・人口	8,467人	(8,542人)	75人減
・世帯数	2,742世帯	(2,740世帯)	2世帯増
・認証・証明事務(戸籍謄本抄本、住民票の写し、印鑑証明等)	8,266件	(8,435件)	169件減
・外国人数	19人	(17人)	2人増

24年7月に外国人登録法が廃止され、外国人も住民基本台帳法が適用され、25年7月より住基ネットワークシステムでの運用も開始されました。

・旅券申請受付・交付

新規 83件 切替新規 12件 変更 2件 計97件

2. 国民年金事務について

14年度に事務が社会保険事務所へ移管後、さらに22年1月に特殊法人日本年金機構が設立されたことにより、各年金事務所に同事務が引継がれました。村では、年金制度の広報での加入啓発及び窓口での届出・請求指導に努めてきました。

・資格取得届等の受付件数	368件
・免除申請の受付	一般284件 学生68件
・老齢基礎年金給付裁定請求、未支給年金支給請求受付	42件

3. 医療費助成事業について

①障害者医療費助成事業について

医療費助成により経済的負担の軽減を図り、安心して医療を受けられ、可能な限り住みなれた地域や家庭で生活を送ることができるように支援いたしました。

・重度心身障害者医療費助成

(身体障害者手帳1～3級、療育手帳Aの所持者が対象)

助成額	16,927千円	(前年度助成額	14,638千円)
助成件数	4,860件	(前年度助成件数	4,897件)

・精神障害者医療費助成(村単独事業)

助成額	2,589千円	(前年度助成額	2,396千円)
助成件数	264件	(前年度助成件数	213件)

②ひとり親家庭等医療費助成事業

ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的として、医療費助成事業を実施し、負担の軽減を図りました。

助成額	4,496千円	(前年度助成額	4,051千円)
助成件数	2,076件	(前年助成件数	1,951件)

③子ども医療費助成事業

病気になりやすい子どもの医療費負担を軽減するため、医療費助成を実施いた

しました。24年9月に制度改正を行い、出生時から中学校修了まで、通院・入院ともに助成対象とし、一層の医療費負担の軽減を図ってきました。

助成額 20,651千円 (前年度助成額 21,810千円)
 助成件数 15,369件 (前年度助成件数 15,931件)

④養育医療費助成事業

出生時の体重2,000g以下、または2,000g超の場合でも医師の診断で生活力薄弱であり一定症状を有する乳児に対し、指定医療機関に入院養育が必要な場合に医療費の一部を助成

助成件数 0件 (前年度助成件数 0件)

⑤育成医療費助成事業

身体に障害がある児童、または放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童(18歳未満)が指定医療機関で治療した場合に医療費の一部を助成

助成額 76,449円 (前年度助成額 214,414円)
 助成件数 5件 (前年度助成件数 7件)

4. 保育園事業について

健康・安全で情緒の安定した生活ができる保育環境を整備することにより、豊かな人間性を持った子どもの育成に努めました。

また、多様化する保育ニーズに対応するため、土曜日の一泊保育の実施、平日延長保育の実施、一時保育の受け入れ、さらに親子の交流のため子育て支援の核となる地域子育て支援センターの運営など、子育て支援事業に積極的に取り組みました。

(1) 事業費 240,888千円 (前年度 235,998千円)
 保育料 70,016千円 (前年度 71,422千円)
 広域入所受託料 2,980千円 (前年度 2,252千円)

(2) 保育園入園児数(平成27年3月31日)()内は未満児(0歳児)

保育園	定員	入園者数	入園率
弥彦保育園	120人	117人(4人)	97.5%
二松保育園	120人	129人(7人)	107.5%
ひかり保育園	80人	53人(1人)	66.3%
計	320人	299人(12人)	93.4%

(3) 延長保育事業

仕事の状況などにより保護者の就労実態に見合った保育を行うことを目的に、延長保育を実施し、保育の充実を図りました。

【早朝・延長保育利用申込者数(通常利用)】

弥彦保育園: 37人
 二松保育園: 59人
 ひかり保育園: 33人

(4) 一時預かり事業

保護者の急病や断続的勤務・短時間勤務等の勤務形態の多様化等に伴う一時的

な保育に対する需要に対応するため、保育園が一時預かり事業を実施することにより児童福祉の増進を図りました。

【年間延利用者数】	106人	(前年度 134人)
弥彦保育園	76人	(前年度 3人)
二松保育園	10人	(前年度 119人)
ひかり保育園	20人	(前年度 12人)

(5) 地域活動事業

保育園の有する専門的機能を地域住民のために活用し、地域の需要に応じた活動を推進することにより児童福祉の向上を図るために実施しました。

【主な活動】・子育て講座 ・桜井の里訪問

(6) 地域子育て支援センター事業

核家族化や少子化により乳幼児を抱えて子育てに悩む保護者を対象に親子の交流の場、遊びの場を提供し、育児相談に応じるなど、子育て支援の拠点として実施しました。

年間延利用者数	6,119人	(前年度 4,768人)
育児相談件数	48件	(前年度 25件)

5. 児童健全育成事業及び子育て支援事業について

(1) 放課後児童クラブ事業

核家族化による共稼ぎ世帯や女性の社会進出による子育て支援事業の一環として、保護者が安心して就労できるよう児童に放課後の遊びと生活の場を提供することにより、子育て支援を図りました。

村内3カ所(地域交流センター(旧弥彦保育園)・農村環境改善センター・夢の木はうす)の他、増加する利用者に対し「公民館矢作支館」で「長期キッズ」を開設し事業の充実に努めました。

運営費	20,209千円	(前年度 21,110千円)
内、利用料	7,200千円	(前年度 7,482千円)
内、県補助金	5,063千円	(前年度 4,961千円)

利用延人員数	18,240人	(前年度 19,222人)
平均利用者数	63.6人/日	(前年度 66.3人/日)
長期キッズ延数	935人	

(2) チャイルドシート普及事業

6歳未満の乳幼児に対するチャイルドシートの着用が法律により義務づけられているため、少子化対策の一環として、チャイルドシート購入費の一部助成を行い、保護者の負担軽減を図りました。

助成件数	24件	(前年度 30件)
助成額	244千円	(前年度 219千円)

(3) 乳児紙おむつ購入助成事業

子育てを担う若い世代の子育て支援を図るために、乳児用の紙おむつ購入に要する費用の助成を行い保護者の負担軽減を図りました。

助成件数	254件	(前年度 284件)
------	------	------------

助成額

2,181千円（前年度 2,346千円）

6. 児童手当支給事業費について

中学校修了前までの児童を有する父母等に支給しました。

手当等支給事業

扶助費 141,765千円（前年度 142,370千円）

うち国庫負担金 98,241千円（前年度 98,606千円）

うち県費負担金 21,762千円（前年度 21,787千円）

受給者数

- ・0歳～3歳未満の子を有する被用者(厚生年金加入者) 113名
- ・0歳～3歳未満の子を有する非被用者(国民年金加入者) 30名
- ・3歳～小学校修了前の子を有する被用者(厚生年金加入者) 372名
- ・3歳～小学校修了前の子を有する非被用者(国民年金加入者) 71名
- ・中学生を有する被用者(厚生年金加入者)非被用者(国民年金加入者)204名
(子ども計 1,091名)

7. 老人福祉事業について

介護保険サービスと福祉サービスの一体的な供給を図り、今後とも高齢者が住みなれた地域で心豊かに生活することができるよう、様々な施策を実施いたしました。

(1) 在宅老人福祉事業費

・在宅介護支援金（村単独事業）

支援額 1,750千円（前年度 1,890千円）

対象者 26名（前年度 20名）

・外出支援サービス事業

事業費 1,200千円（前年度 1,068千円）

特殊車両利用者 26名（前年度 25名）

送迎回数 148回（前年度 125回）

タクシー券利用者 66名（前年度 68名）

・在宅老人生活支援事業

事業費 1,066千円（前年度 1,135千円）

緊急通報システム 19台（前年度 20台）

・地域包括支援センター運営事業

事業費 5,000千円（前年度 5,000千円）

(2) 認知症老人グループホーム及び生活支援ハウスの運営

・認知症老人グループホーム「こいて」（介護保険事業）

定員 9名（3月末現在入所 9名）

（18年4月1日 指定管理者制度により桜井の里福祉会に移行）

・高齢者生活支援ハウス「ほがらか荘」

定員 8名（3月末現在入所 5名）

（18年9月1日 指定管理者制度により弥彦村社会福祉協議会に移行）

8. 老人生きがい対策事業について

高齢者がこれまで家庭、地域、企業等の各分野において培った豊かな経験と知識、技能を発揮し、生涯を健康で生きがいを持って社会活動が行えるよう、また明るい長寿社会の実現に向けて老人クラブ、教育課、住民福祉課が一体となって各種事業

に取り組みました。

(1) 生きがい対策推進事業

事業費	630千円	(前年度	645千円)
レクリエーション講座 (芸能・レクダンス・合唱・太極拳)			
	参加延人数	1,810人	(前年度1,528人)
教養講座 (古文書)	参加延人数	90人	(前年度 87人)
情報誌の発行 (おいらく)	年間	3回	

(2) 敬老会執行事業

事業費	1,524千円	(前年度	1,598千円)
該当者 (75歳以上)	1,093人	(前年度	1,063人)
参加者	271人	(前年度	311人)

9. 介護予防事業について

高齢者ができる限り寝たきりなどの要介護状態に陥ったり、要介護状態が更に悪化したりすることがないように、保健事業と一体となって介護予防事業に取り組みました。元気の出る健康教室は事業所に委託し、通所型介護予防事業として実施しました。介護予防事業の実施により新規の介護認定者が減少し、高齢者の健康維持につながっています。

(1) 通所型介護予防事業 元気の出る健康教室 (機能訓練事業併催)

参加状況	午後の部 46回	延べ	470人	(前年度 45回	延543人)
	午前の部 15回	延べ	84人		

(2) 通所型介護予防事業 はつらつ広場

麓地区の高齢者総合生活支援センターで実施			
利用状況	延べ	382人	(前年度 554人)

(3) 楽らく教室

新大歯学部との共同事業 お口の体操と筋力アップ体操を組み合わせることで運動の効果を実証、研究を目的に実施

利用状況	4月～ 6月 (毎週1回)	実31人	延べ 251人
	10月～12月 (")	実38人	延べ 222人

(4) 高齢者総合生活支援センター運営事業

利用料収入 (入湯税除く)	3,743千円	(前年度	3,766千円)
運営費	14,887千円	(前年度	13,822千円)
入館者数	23,974人	(前年度	23,369人)

(5) 運動機能向上等のための介護予防事業

・ほっとねすクラブ	延べ	630人	(昨年度 641人)
・水中運動教室 (ビジョンよした)	延べ	451人	(昨年度 570人)

10. 障害福祉事業について

障害者が可能な限り住み慣れた地域や家庭でその人らしく生活し、自立して社会参加ができるよう各種支援事業を実施しました。なお、自立支援制度についても適正に施行しました。

- (1) 自立支援給付費
 居宅介護・重度訪問介護・行動援護及び重度障害者等包括支援等
 対象経費 2,346千円 (前年度 3,105千円)
 対象者延人数 92人 (前年度 98人)
 上記以外の介護給付費等
 対象経費 81,204千円 (前年度 82,468千円)
 対象者延人数 912人 (前年度 822人)
 特定障害者特別給付費 2,388千円 (前年度 2,371千円)
 対象者延人数 213人 (前年度 211人)
- (2) 自立支援医療費
 ・身体障害者更生医療給付
 助成額 1,168千円 (前年度 1,353千円)
 受給者 10人 (前年度 10人)
- (3) 身体障害児・者補装具給付
 給付費 558千円 (前年度 1,866千円)
- (4) 地域生活支援事業
 ・日常生活用具給付
 給付費 1,774千円 (前年度 2,559千円)
- (5) 在宅心身障害者配食サービス事業
 事業費 386千円 (前年度 389千円)
 桜井の里福祉会委託
 年間(夕食) 234食 (前年度 709食)

11. 臨時給付金について

消費税の引き上げの影響等を踏まえて、低所得者や子育て世帯に対して臨時特例的な給付措置として給付金を支給いたしました。

(1) 臨時福祉給付金

支給人数 1,102人 (うち老齢基礎年金等受給者 617人)
 支給金額 14,105千円(うち老齢基礎年金等受給者加算分3,085千円)

(2) 子育て世帯臨時特例給付金

対象児童数 1,000人 (受給者(保護者)数 589人)
 支給金額 10,000千円

12. 保健事業について

(1) 健康増進事業費

生活習慣病予防のための特定健康診査を引き続き実施するとともに、一般村民を対象に高血圧や糖尿病の重症化予防を取り上げ、生活習慣改善に向けて相談会や教室を開催しました。

がん検診は、国補助により子宮がん検診は20歳以上を対象に(21歳35名)乳がん検診は、40歳以上の偶数年齢を対象に(41歳78名)、大腸がん検診は30歳以上を対象(41歳～61歳の5歳刻み623名)に無料クーポン券を計736名に発行しました。また、特定健診とがん検診を半日で終了できる「半

日ドック」を試みることで、受けやすい健診（検診）体制の整備と受診率の向上を図りました。

◇健康診査

- ・特定健診 1,131人 (前年度1,288人)
- 一般 (39歳以下140人、国保567人・社保144人、後期265人、生保2人)
- ・肺がん検診(胸部X線) 1,143人 [要精検 21人] (前年度1,089人)
- ・人間ドック 134人 (30~74歳の国保加入者全て対象) (前年度 158人)
- ・胃がん検診 843人 [要精検 31人] (前年度 748人)
- ・大腸がん検診 1,267人 [要精検 85人] (前年度1,111人)
- ・乳がん検診 240人 [要精検 11人] (前年度 459人)
- ・子宮がん検診 475人 [要精検 7人] (前年度 494人)

◇地域健康なんでも相談

- ・健康相談 89回 延1,048人 (前年度69回 延956人)
(いきいきサロン併催会場を含む)

◇訪問指導

- ・訪問指導総件数 432件 (前年度 426件)

◇訪問診査

- ・一般診査 3人 (前年度 4人)
- ・歯科 16人 (前年度 15人)

(2) 予防接種事業費

効果的な治療手段の少ないウイルス性疾患の撲滅に極めて有効な役割を果たす各種予防接種について、個別接種を中心に医師の指導・協力を得ながら実施いたしました。

子どもインフルエンザについては、引き続き予防接種公費助成を行い、負担軽減を図りました。また、高齢者肺炎球菌の予防接種の補助も開始しました。

種 別	平成26年度	平成25年度
ポリオ	38件	58件
三種混合	13件	54件
麻しん風しん混合	127件	128件
日本脳炎	295件	331件
ヒブ	225件	245件
小児用肺炎球菌	224件	233件
子宮頸がん	0件	34件
高齢者インフルエンザ	1,214人	1,181人
子どもインフルエンザ	784人	738人
四種混合	223件	188件
二種混合	69件	72件
高齢者肺炎球菌 (任意)	3件	7人
高齢者肺炎球菌 (定期)	83件	

(3) 精神保健事業費

高齢者のこころの健康について広報紙等で情報提供を行い、精神科医師による精神保健相談を実施するなど相談体制の強化に努めました。さらに、働き盛りの世代に向けてストレスの適切な対処方法をテーマに、精神保健講座を開催しました。

また、精神障害者の社会参加や当事者の活動の場づくりと精神障害者家族会の支援を行いました。

◇こころの相談月1回(昨年度月1回)、ほほえみ倶楽部(当事者の会)を年8回開催(昨年度年8回)、精神保健ボランティア講座2回

◇精神保健相談(精神科医師による相談):年2回開催

(4) 母子保健衛生事業費

疾病や虐待の早期発見及び健康の保持増進を目的に生後2~4か月の全乳児に対し訪問し、こんにちは赤ちゃん事業を展開しています。離乳食相談や乳幼児健診を実施し、必要に応じて家庭訪問を行い、安心して子育てができるよう支援いたしました。

◇各種健診

・乳児健診	53人 [内科健診の実施]	(前年度 51人)
・お誕生健診	61人 [歯科健診の実施]	(前年度 62人)
・1歳6カ月健診	61人 [内科健診・歯科健診の実施]	(前年度 64人)
・3歳児健診	68人 [内科健診・歯科健診の実施]	(前年度 64人)

◇健康診査無料券

・乳児健康診査	56枚交付 [1人 1枚交付]	(前年度 53枚)
・妊婦健康診査	48人交付 [1人14枚交付]	(前年度 53人)

◇相談:指導事業

・マタニティスクール[年4回の実施(歯科健診も実施)]		
妊婦	13人	(前年度 5人)
(夫の参加)	7人	
・赤ちゃんマッサージ教室 [1クール4回で年6回実施。おさらい会12回実施]		
延	185組	(前年度 延233組)
・離乳食相談	① 生後6~7か月児	47人 (前年度 50人)
	② 生後9~10か月児	52人 (前年度 41人)

◇助産師訪問

妊娠中1回、産後1回、新生児2回実施 延べ124人(昨年度123人)

(5) う蝕予防事業費

1歳から4歳まで3か月毎に定期的な歯科健診を行い、同時にフッ素塗布や保健指導を実施することで、保育園・小中学校でのフッ素洗口へと継続的な予防措置を行っています。

また、家庭での歯磨きの習慣化やむし歯予防の啓発のため、自宅での仕上げ歯磨きやフッ素入りの歯磨き剤の利用を積極的に進めています。

◇歯科健診	お誕生おめでとう健診	6回
	1歳6ヶ月健診	6回
	2歳児歯科健診	6回
	2歳半歯科健診	6回
	3歳児健診	6回
	3歳半歯科健診	6回

◇フッ素塗布(1歳から各歯科健診に併設) 延499人(昨年度496人)

◇フッ素洗口	保育園	3箇所	週5日法
	小学校	1箇所	週1日法
	中学校	1箇所	週1日法

産業振興課

1. 労働諸費について

労働諸費 14,181千円

商工会、巻職業安定所等関係機関と連携を図り、雇用安定・福利厚生及び組織活動の支援に取り組みました。

また、労働者への支援事業として労働金庫へ貸付金を預託しました。

- ・新卒就職者激励会 100千円 (前年度 100千円)
- ・勤労者協議会への活動助成 50千円 (前年度 50千円)
- ・弥彦村シルバー人材センター補助金 3,400千円 (前年度 3,400千円)
- ・労働金庫への預託金 10,000千円 (前年度 20,000千円)

2. 農業振興について

農業振興事業費 3,981千円

(1) 稲作振興事業

米を取り巻く環境は、少子高齢化に伴う米消費の減少、在庫過剰を背景とし、米価下落、消費者ニーズの多様化等により益々厳しい状況となっています。このような状況の中で、消費者重視、市場重視の考え方に立った米作りが求められており、米の安全性と価格維持を重視した「安心・安全・高品質・良食味米の低コスト安定生産」を基本として各種事業を展開してきました。

また、環境保全型農業の推進を図るべく、品質の高い、減農薬・減化学肥料米60への移行を図るとともに無農薬・無化学肥料米の生産拡大に努め、消費者ニーズに即応した売り切る米作りを推進してきました。

(2) 園芸振興事業

産地指定を受け、本村の振興作物である収益性の高い枝豆を中心とした野菜、切花、いちご等の施設園芸の更なる推進とブランド品としての定着化と生産拡大に努めました。

3. 農業基盤整備について

農地費 71,998千円

(1) 農業基盤整備事業

農業基盤である水田の整備を進めるため、国営・県営事業による基盤整備事業の推進に努めました。

(2) 多面的機能支払交付金事業

農業者だけでなく、地域住民、自治会、関係団体などが幅広く参加する活動組織(計10活動組織、内新規2活動組織)の設立を推進し、農用地・水路・農道等の地域資源及び農村環境の保全活動に取り組む支援を行いました。

- ・農地維持支払交付金

事業主体 農地・水・環境保全向上対策弥彦村地域協議会

事業費 18,928千円

国補助金 9,464千円 県補助金 4,732千円 村補助金 4,732千円

- ・資源向上支払交付金(共同活動)

事業主体 農地・水・環境保全向上対策弥彦村地域協議会

事業費 7,484千円
 国補助金 3,742千円 県補助金 1,871千円 村補助金 1,871千円
 ・資源向上支払交付金（施設の長寿命化）
 事業主体 農地・水・環境保全向上対策弥彦村地域協議会
 事業費 17,683千円
 国補助金 8,841千円 県補助金 4,421千円 村補助金 4,421千円

4. 水田農業構造改革推進事業について

水田農業構造改革推進事業費 21,162千円

米政策改革大綱による「米づくりの本来あるべき姿」の実現に向け、弥彦村水田農業ビジョンの見直しを行い、事業に取り組みました。

生産調整につきましては、生産数量目標3,371.23トンが配分され、昨年より作付面積が縮小されました。しかし、依然として米の消費量の減少に歯止めがかからない状況の中で、米の需給関係の改善と価格の安定を図ることは必要な措置として受け止め、村・JA・生産者が一体となって、実効性のある生産調整に取り組みました。また、振興作物である「枝豆栽培」への支援を実施し、作付け拡大を図るなど、米以外の収益性の高い作物の生産拡大に努めました。

◇農業再生協議会等活動支援事業

事業主体	弥彦村農業再生協議会		
事業量	再生協議会開催、各種支援対策の活用経費		
事業費	300千円	県補助金	150千円
		村補助金	150千円

◇水田農業構造改革補助金

水田農業構造改革交付金への上乗せ助成補助金	
20,645千円	村補助金 19,245千円

◇生産調整実績

経営所得安定対策等交付金制度への生産者の加入促進を行い生産調整の実施に努めました。平成26年度においては、主食用水稲作付目標面積588.07haに対し、実績620.27haで生産目標面積を5.47%上回る結果となりました。

●今後の見直し点等

担い手育成及び農業経営基盤の強化のためには、農地の利用集積は今後とも推進していく必要があります。平成26年度から都道府県に設置された農地中間管理機構及びJA越後中央・農業委員会等関係機関と協力しながら、担い手への農地の集積により、農業経営の効率化や規模拡大を進めていきます。

農業従事者の高齢化・後継者不足に対応するため、集落において人・農地プランの作成を勧め、プランで位置づけられた地域の担い手への支援を行うとともに農業生産法人の設立に向けた支援を引き続き行い、中心となる経営体の育成にも取り組みます。

また、経営所得安定対策等交付金制度への加入促進を行い、米価の安定に向けた適正な生産調整の実施に努めるとともに、農業経営の安定化を図るため各種補助事業を活用する中で、収益性の高い作物との複合経営を積極的に推進していきます。

5. 商工業の振興について

商工振興事業 154, 213千円

雇用情勢は緩やかな回復の動きがみられるものの、依然として低水準で推移している状況であり、景気回復に向けた力強さを感じられない厳しい状況が未だ続いております。

このような状況下での商工業振興対策として、各事業所への資金確保のための制度資金の預託を行い、商工会及び各金融機関の協力を得て制度融資の利用促進を図り経営安定に努めました。

●事業の実施状況

・商工業者の育成と地域活性化の推進

商工会への補助金 6, 100千円 (前年度 6, 100千円)

・中小企業者の金融対策

産業育成資金 50, 000千円 (前年度 50, 000千円)

貸付件数 4件 (前年度 5件)

融資総額 20, 500千円 (前年度 22, 080千円)

商工観光資金 60, 000千円 (前年度 60, 000千円)

貸付件数 12件 (前年度 30件)

融資総額 51, 448千円 (前年度 125, 024千円)

6. 観光の振興について

観光振興事業 56, 140千円

ホテル・旅館の廃業が続き、村内の宿泊施設を利用された観光客は年々減少しており、厳しい状況が続いておりますが、観光協会と一体となって弥彦の特色・個性を活かした魅力ある観光地づくり、住みよいまちづくりを目指した活動を進めてきました。

イベント関係では、国際ご当地グルメグランプリ in 弥彦を開催し、過去最高の69, 000人の来場者を記録するとともに、「やひこ娘イカメンチ」がグランプリを受賞し、観光地「弥彦」をアピールしました。

祭りの実施につきましては、春の「湯かけまつり」と多目的避難施設「ヤホール」の「桜まつり」を併せて開催し、伝統ある「弥彦燈籠まつり」では、観光協会、協賛組織との連携により協賛行事の実施に取り組みました。年間最大の誘客を誇る「弥彦菊まつり」につきましても例年の池袋駅、大宮駅、御茶ノ水ホテルジュラクに加え、大商業施設渋谷ヒカリエにも菊の展示を行い首都圏における誘客宣伝を行うとともに新潟駅、燕・三条駅にも菊の展示を行い宣伝に努めました。

また、ツーリズム EXPO ジャパン (東京ビッグサイト)、デリーヤマザキ展示会 (東京流通センター) 等、首都圏での全国的なイベントに出展し誘客宣伝に努めました。その他、第2回全国門前町特産品サミットを開催し、弥彦の特産品のPRと誘客宣伝を行いました。

●事業の実施状況

・誘客宣伝事業の看板広告 (継続)

燕・三条駅改札上部

・テレビ、新聞、雑誌等広告

観光地としての魅力を打ち出すため「弥彦浪漫」をコンセプトに実施。宣伝効果を考慮し、なるべく大きな紙面・枠による宣伝広告を観光協会、旅館組合とタイアップし掲載

・宣伝ポスター作製

各種パンフレットの作成・増刷し、数々のイベントに活用

・観光客入込み数

年間入込み客数 2,565千人 (前年度 2,513千人)

各イベント状況

4月	第28回「湯かけまつり」第2回「桜まつり」	入込み客数	20千人
6月	「やひこホテルまつり」	入込み客数	1千人
7月	「弥彦燈籠まつり」	入込み客数	35千人
10月	「国際ご当地グルメグランプリ」	入込み客数	69千人
11月	「弥彦菊まつり」	入込み客数	483千人

●今後の見直し点等

観光振興は、事業効果が顕著に表れるものではありませんが、慣例にとらわれず、新たな発想を持って、限られた予算で最大限の効果をあげることができるよう事業に取り組む必要があります。

新潟県では、平成26年春のJR「新潟デスティネーションキャンペーン」に引き続き、27年度をアフターDCと位置付け、長期的に首都圏及び関西圏での誘客宣伝を強化するとしていることから、村としても積極的に県の取組みに参加するとともに、村独自の首都圏におけるイベントの開催を行うことで観光地「弥彦」の周知を図るとともに、四季ごとのテーマに沿った観光パンフレットの作成、魅力ある体験型の宿泊企画の立案などを行って参ります。

昨今、インバウンド誘致に向けた国や各県の施策が本格化しており、平成26年度、全国の訪日外国人客は累計で1300万人を突破しました。新潟県においても年々増加傾向にあり、本村におきましては、新潟県内でも有数の観光地ということもあり、彌彦神社の参拝客をはじめ宿泊客も外国人の姿が目立つようになりましたので、外国人客の受入に関する取り組みを進めて参ります。

また、ホスピタリティあふれる個性・特色ある観光地づくりや観光関係者のもとより地域住民の観光地意識の向上など内面の魅力向上に積極的に進めることで、リピーターの確保に努めて参ります。

建設企業課

1. 環境衛生対策について

(1) 環境衛生費 21,895千円

●必要性（目的）

- ・不法投棄ごみの回収、処理
- ・環境整備事業に対する補助金の交付
- ・環境衛生委員会を主として、環境美化運動等の実施

●実施状況

- ・収集カレンダー作成費 453千円（前年度 420千円）
- ・不法投棄ごみ等処理費 675千円（前年度 941千円）
- ・環境整備事業費補助金 1,525千円（前年度 1,468千円）

●効果

空き缶拾い運動や、環境衛生委員による環境パトロールの実施、不法投棄禁止看板の設置等を通じて、目につくところの不法投棄は減ってきています。

●今後の見直し点等

依然として後を絶たない不法投棄の根絶に向け、パトロールの強化やモラル向上、広報を通じた粘り強い周知活動を行ってまいります。

2. 一般廃棄物処理について

(1) 塵芥処理費 79,506千円

●必要性（目的）

- ・住民の日常生活に伴って生じたごみの適正かつ衛生的な収集
- ・収集及び直接搬入されたごみの適正かつ衛生的な処理に係る費用の負担

●実施状況

- ・塵芥ごみ収集業務委託料 21,350千円（前年度20,500千円）
- ・資源ごみ収集業務委託料 2,160千円（前年度 2,100千円）
- ・粗大ごみ収集業務委託料 2,160千円（前年度 2,100千円）
- ・燕・弥彦総合事務組合負担金 53,837千円（前年度47,350千円）

（内訳：ごみ処理費21,052千円、火葬場費4,387千円、不燃物処理場負担金996千円、火葬場特別負担金26,309千円、長寿命化対策特別負担金1,093千円）

《ごみ処理実績》

（単位：t, %）

年度／種類	可燃物	不燃物	粗大ごみ	金属類	缶類	ビン類	紙パック	古布類
H25収集量	2225.99	118.90	29.71	15.97	32.12	65.49	0.94	1.81
H26収集量	2091.50	283.20	33.45	13.42	29.73	62.31	0.99	1.85
前年比	94.0	238.2	112.6	84.0	92.6	95.1	105.3	102.1

年度／種類	ペットボトル	乾電池	生ごみ	剪定枝	新聞紙	雑誌	ダンボール	計
H25収集量	4.66	1.98	79.43	220.55	58.02	117.65	28.92	3002.14
H26収集量	3.97	2.23	95.02	144.76	53.65	113.27	28.05	2957.40
前年比	85.2	112.6	119.6	65.6	92.5	96.3	97.0	98.5

●効 果

ごみの有料化の開始から13年目になります。前年度に比べてごみの量全体は△1.5%でした。

ごみの分別収集の徹底及びリサイクルの推進による更なる減量化、再資源化を推進してまいります。

村内214箇所のごみ収集ステーションにおいて、ごみ収集を週5回、また、村内27箇所のリサイクルステーションにおいて、資源回収を月2回実施しました。粗大ごみの収集は申込制戸別収集で実施しました。全13分別方式での収集を委託し、燕・弥彦総合事務組合での適正処理に努めました。

●今後の見直し点等

弥彦地区の個々収集には、これを解除するべく関係者との話し合いを行い、ごみ収集の時間を調整できるよう検討しなければならないと思います。

他地域からのステーションへの持ち込みを防止するための対策が必要です。

(2) し尿処理費 8,478円

●必要性

- ・住民の日常生活に伴って生じた生し尿及び浄化槽汚泥の衛生的な収集
- ・収集されたし尿等の適正かつ衛生的な処理に係る費用の負担

●実施状況

- ・し尿等処理委託料（新潟市） 3,679千円（前年度 3,984千円）
- ・し尿等収集業務委託料等 4,799千円（前年度 4,951千円）

《し尿等投入実績》

（単位：k l）

年 度	処 理 量			前年比
	生し尿	浄化槽	合 計	
平成22年度	259	409	668	84.7%
平成23年度	266	382	644	96.4%
平成24年度	256	370	626	97.2%
平成25年度	255	384	639	102.1%
平成26年度	234	357	591	92.5%

●効 果

許可業者による申込制戸別収集により、適正に収集され、新潟市巻し尿処理場において、適正にかつ衛生的に処理されました。

●今後の見直し点等

公共下水道加入推進の観点から、据え置きとなっている汲取り料金についても改定を検討する必要があります。

3. 道路整備事業費等について

道路は均衡ある地域の発展と交通安全の促進を図ることを目的とし、活力とゆとりある地域社会の形成と生活基盤を改善し、とりわけ村道整備事業は住民にもっとも密着した生活と生産の場をつくり、本村の交通環境の改善と産業の発展にその事業効果を図ることが出来ました。

村道の改良事業については、

事業費：164,417千円

施工箇所：大戸峰見線・弥彦上泉線・美山大戸線・矢楯観音寺線ほかなどを
実施いたしました。

本村が管理する村道（平成27年3月31日現在）は、479路線で実延長160.7kmとなっています。管理の欠陥から生ずる交通事故などの発生を未然に防止するため、昨年度より道路ストックの総点検を行い、道路の維持補修及び改良を実施しています。

●事後の成果・今後の見直し点等

今後の整備においても継続事業の早期完工を図りながら、関係機関との連絡を密にし、事業の推進を図ってまいります。

4. 雪対策について

冬期において安心して生活できることを目的として、克雪対策の一層の充実を図るべく、消雪パイプの新設と老朽化した消雪施設の修繕、更新を行い、消雪パイプと除雪機械を利用し、歩道を含めた冬期道路の交通確保に努めました。

主な事業としては

- ・弥彦下町線消雪パイプリフレッシュ工事（11,934,000円）
- ・鮎穴地区消雪施設配管清掃工事（5,821,200円）
- ・井田地内消雪施設24号井堀替え工事（5,044,680円） ほか

(1) 本年の雪状況

- ・降雪累計 173.5cm (前年度 125.5cm)
- ・最大日降雪量 12月25日 25cm (前年度 2月7日 18cm)
- ・最大積雪深 12月14日 27cm (前年度 2月9日 25cm)

(2) 機械除雪体制

- ・直営1台、貸与7台(うち歩道用3台)、業者借上2台、業者リース8台
- ・延べ稼動日数 7日 (前年度 4日)
- ・除雪経費 17,560千円 (前年度 12,402千円)

(3) 凍結防止剤

- ・委託業者 3社 (前年度 3社)
- ・散布量 6.27t (前年度 6.65t)
- ・散布経費 906千円 (前年度 982千円)

●事業の成果・今後の見直し点等

今後も、冬期道路確保について「住みよい暮らしの弥彦」を原点と認識し、施設の整備を図りながら住民の生活と生産の場づくりに努力してまいります。

5. 住宅について

(1) 住宅総務費 2,754千円

村内の建築関連業者の緊急経済対策として、弥彦村リフォーム助成を実施し、住宅リフォーム対象工事31件に助成いたしました。

また、村内の既存建物の耐震性を確保するため、木造住宅耐震診断及び木造住宅耐震改修の促進に努めておりますが、診断・改修ともに申請はありませんでした。

(2) 村営住宅管理費 2, 429千円

簡易耐火構造2階建9棟31戸、木造5棟10戸の維持管理を行いました。

●事業の成果・今後の見直し点等

住宅リフォーム助成については、建築関連業者の緊急経済対策に繋がっていることもあり、また例年一定数の申請もあるため、今しばらく継続することが必要だと思われま

す。既存建築物の耐震性向上は、村民の生命、財産を守る観点から重要な施策ではあるものの、居宅の耐震化工事は大きな負担であり、なかなか進んでいない現状です。今後も耐震診断、改修の助成事業を周知し、耐震性向上の促進に努めます。

6. 公園等の管理について

(1) 公園管理費 1, 266千円

●必要性(目的)

・公園に設置してある遊具による事故の未然防止のための遊具の補修

●実施状況

・遊具等修繕費 1, 135千円(前年度 830千円)

●効果

老朽化している遊具について、事故未然防止のため公園の遊具等を修繕しました。

●今後の見直し点等

公園の遊具については、安全を第一に考え、定期的に点検修繕を行うとともに、危険な遊具については速やかに撤去していきます。

7. 都市計画事業について

弥彦公園は、弥彦観光の一角として、豊かな緑に包まれた空間を活かし情緒豊かな環境の保全と活用を図り、観光と連携し健全な心身を育む場とするため、大正5年に造園し昭和50年代に都市公園整備事業で整備いたしました。

しかし、施設の老朽化が目立ち、安全対策の強化と改築・補修等の必要があるため、施設の改築及びバリアフリー化に取り組み、安全、安心して利用できる公園の整備を図っています。

事業費

弥彦公園園路整備(バリアフリー化)	4, 597千円
園路整備(改築・更新)	20, 390千円
(H25繰越)	
弥彦公園園路整備(舗装)	19, 793千円
ヤホール付帯工事等	1, 206千円

●事業の成果・今後の見直し点等

今後も「安全、安心して利用できる公園」の整備を図り、住民や観光客の憩いの場づくりに努力してまいります。

8. 国土調査事業について

(1) 国土調査事業費

12,042千円

(H25繰越)

1,066千円

昭和53年度より開始した地籍調査ですが、現在は弥彦山山間部を行っており、あと7～8年で終了するところまでできています。

平成26年度は観音寺及び弥彦地区を調査いたしました。

●事業の成果・今後の見直し点等

山間部の土地は、相続等が長年されていない土地が多く、また現地を知る人も高齢となっている現状ですので、早急に完了させるとともに正確さを基本として実施していきます。

教 育 委 員 会

教 育 課

1. 学校教育推進事業

●事業の目的

- ・平成26年度は、「学力の向上」「特別支援教育の推進」などの一層の充実を目指しました。また、学校の環境整備事業を順次実施いたしました。

●事業の実施状況

【特別支援教育の充実】

- ・弥彦小学校においては、知的障害児学級と情緒障害児学級と合わせて3学級体制で、特別に支援を要する児童に対して介助員3名を配置しました。また、弥彦中学校においても、知的障害児学級と情緒障害児学級それぞれ1学級体制で介助員2名を配置することにより手厚い支援体制を整えました。

【教育設備の整備】

- ・主な工事、修繕、備品購入
小学校 プール塗装工事
小学校 調理室ドライ化改修工事
小学校 黒板の張替工事
小学校 職員玄関階段補修工事
小学校 理科・算数教材整備
中学校 生徒用女子便所改修工事
中学校 高架水槽定水弁取替工事
中学校 理科教材整備

【弥彦小学校の実践】

- ・心身ともに健康で主体的・創造的に生きる児童の育成を図りました。
児 童 数 479人（前年度 505人）
教育振興費4,540千円（前年度 4,842千円）
- ・学力向上対策として村独自で学習指導支援講師を4名配置し、5・6年生の国語・算数の教科指導に実績をあげました。
- ・水泳・マラソンなど、体育学習カードの作成と活用、養護教諭による保健学習のTT（ティーム・ティーチング）指導、栄養教諭による食育のTT指導等を実施し、体力の増進と食育の充実に努めました。

【弥彦中学校の実践】

- ・知性をみがき、協同の心を養い、強じんな身体をつくることを目標に生徒の健全な育成を図りました。
生 徒 数 237人（前年度 225人）
教育振興費 3,978千円（前年度 4,142千円）
- ・学力向上対策として村独自で学習指導支援講師を4名配置し、少人数指導での効果的な活用を図りました。また、小・中学校の学習指導支援講師を有効活用し、中学校3年生を対象に夏休み期間中にサマースクールを実施いたしました。学力の向上はもとより、学習方法の習得、学習習慣の定着につなげました。
- ・学習活動に「学び合い」の活動を取入れ、生徒にとって分かる授業を工夫して取り組みました。
- ・生徒会活動や学級活動等では、「あこがれ運動」を中核に、あいさつ日本一の学

校を目指した活動を進めてきました。

- ・保健、給食指導等を通し心身の自己管理に心がけ、健全な生活を営む事ができる生徒が増えてきています。

●事業の成果

- ・小・中学校とも安全面だけでなく、快適な教育環境づくりに向けた工事・改修を実施しました。
- ・学習指導支援講師のティームティーチングや個別指導における効果的活用により、基礎学力定着に果たす役割は大きいものがあります。
- ・介助員の配置により、対象児童・生徒が落ち着いた環境で個別の指導を受けることができ、指導の効果が上がっています。

●今後の見直し点等

- ・学習指導にあたって、基礎・基本の確実な定着を図り、特に国語、算数（数学）など普段の積み重ねや系統的な学習が大切な教科では、習熟度指導等の実施に力を注いでいきます。
- ・保育園から小学校へのスムーズな移行のための対策、並びに小・中学校の緊密な連携を一層図って行く必要があります。
- ・今後は、小・中学校ともに、校舎環境のエコ化が検討課題です。

2. 心の教育推進事業

●事業の目的

- ・夢と希望、ふれあいをテーマに子どもたちの心を揺り動かす感動体験を育むとともに、あいさつなど良い習慣づくりによって豊かな心と情操を養い、また、年齢、世代を超えた心と心のふれあい・交流を通して子どもたちの心にいっききとした夢と希望を育てていくことを目的に事業の推進を図りました。

●事業の実施状況

事業費 402千円（前年度 601千円）

- ・あいさつ運動のぼり旗作成
- ・特別授業 中学校：馬場栃木県副知事講演・小学校：彬子女王殿下講演
- ・ミュージカル「オズの魔法つかい」
- ・ふれあい音楽のつどい

●事業の効果

- ・本物や一流のものに触れる感動体験を通して、子どもたちに夢と希望、やる気が育ってきています。また、継続して進めている「良い習慣づくり」に当たり全村をあげてあいさつ運動を展開し、強調週間においてのぼり旗の設置や防災行政無線を活用した周知に努め、地域との連携を深めました。

●今後の見直し点等

- ・これまで16年間継続して進めてきて着実に成果があがっています。今後もマンネリ化しないように事業に工夫を凝らしながら発展拡充に努めていきます。また、「良い習慣づくり」、特に全村あいさつ運動を家庭や地域に広げ習慣化されるよう学校・地域・家庭・行政の連帯を一層進めていきます。

3. 総合学習支援事業

●事業の目的

- ・教科の学習などで得た知の体験を基に、自ら学び、自ら考え、主体的に表現・行動する資質や能力など児童生徒の「生きる力」を育成することを目的に事業の展開を図りました。

●事業の実施状況

弥彦小学校 事業費 351千円（前年度 364千円）

弥彦中学校 事業費 431千円（前年度 201千円）

●事業の効果

【弥彦小学校】

- ・地域の自然や文化、人と積極的にかかわりながら、多様な調べ方やまとめ方を身に付け、自分の生活を見直して工夫しようとする姿が見られるようになりました。
- ・地域の人から学ぶ機会が増え、意欲的に追求する気持ちが高まり、積極的に働きかけようとする態度が育ってきました。

【弥彦中学校】

- ・ふるさと弥彦を題材にした学習を通して、ふるさとを大切にできる心が育ち、これからの社会を生き抜くために必要な資質と態度が養われてきました。
- ・現代社会の問題ともいえる環境・福祉について理解を深め、継続的な体験活動を通して「思いやりの心」を育て、ふれあいカレンダーという形で地域へ自分達の思いを発信しています。これは、生徒の心に豊かな情操を育み「生きる力」の育成につながっています。

●今後の見直し点等

- ・これまでの実践を引き継ぎ、さらに充実させるために、継続してまいります。

4. 語学指導推進事業

●事業の目的

- ・英語の学習に語学指導助手（ALT）を活用することにより、コミュニケーション能力の育成を図り、国際交流を推進しました。

●事業の実施状況

事業費 1,186千円（前年度 1,218千円）

中学校 第1・第3 火曜日

小学校 毎週水・木曜日

保育園 第2・第4 火曜日（午前）

●事業の効果

- ・中学校では、英語指導の充実と国際交流の進展を図り、小学校では、新学習指導要領に対応して、外国語活動にALTを活用しました。

●今後の見直し点等

- ・小学校外国語活動の充実のため今後とも継続して充実させる必要があります。

5. 教育相談事業

●事業の目的

- ・小・中学校ともに村単独で教育相談員（SSW：スクール・ソーシャル・ワーカー）を月2回お願いして、児童生徒・保護者・教職員の悩みや訴えに適切に対応して不登校やいじめ、非行の対応と防止に努めました。また、県派遣のスクールカウンセラーを小・中学校ともに活用しました。

●事業の実施状況

事業費 教育相談員賃金 350千円（前年度 300千円）

●事業の効果

- ・不登校児童生徒の心情理解と不登校の背景理解に努め、学校に登校しやすい雰囲気づくりに努めました。

- 今後の見直し点等
 - ・今後ともスクールソーシャルワーカーを継続雇用して相談業務の充実をはかる必要があります。

6. 奨学金貸付事業

- 事業の目的
 - ・経済的理由のため就学が困難な学生・生徒に学資を貸与して、教育の機会均衡をはかり、併せて人材育成に寄与するため実施してきました。
- 事業の実施状況

貸付額	8,740千円	(前年度	8,700千円)
新規奨学生	5名	(前年度	15名)
- 事業の効果
 - ・現在の貸付人数は128名で、近年の景気低迷や学生生活費の高騰などによる保護者の経済的な負担の軽減に貢献しています。
- 今後の見直し点等
 - ・21世紀を担う意欲ある人材の育成を図るために、今後も事業を更に継続していく必要があります。

7. 児童・生徒の安全対策事業

- 事業の目的
 - ・児童・生徒の登下校時の交通安全、不審者対策として、「地域の子どもは地域で守る」「自分の命は自分で守る」ことを基本にした施策が必要となり、児童・生徒の安全対策のための事業を実施しました。
- 事業の実施状況
 - ・学校、保護者、地域、行政が協力し、不審者対策として防犯ボランティア「弥彦村セーフティ・スタッフ」を本年度も立上げました。
 - ・学校ではそれぞれ作成した不審者対策マニュアル等に基づき児童・生徒の指導を徹底しました。
 - ・PTAにより通学路の安全点検を実施し、危険と思われる箇所については、道路管理者に対し、安全対策の要望を行いました。
- 事業の効果
 - ・学区内において、児童・生徒の交通事故、声かけ事案や不審者情報はありませんでした。
- 今後の見直し点等
 - ・今後も組織的、継続的に取り組む必要があります。

8. 社会教育推進事業

(1) 生涯学習推進事業

- 事業の目的
 - ・村民が人生に生きがいを見だし豊かさを実感できるよう、学習できる機会の提供に努め、各年齢層に対応した事業の推進を図りました。
- 事業の実施状況
 - ・青少年対象事業
 - 「子どもわくわく教室・親子科学教室」 事業費 100千円参加人数108人
 - ・新潟県立歴史博物館出前講座
 - 「自分の指のレプリカを作ってみよう」 参加人数 10人

- ・成人対象事業
新潟県立生涯学習推進センター及び新潟医療福祉大学と連携して実施しました。
「にいがた連携公開講座 食事を見直し 健康寿命をのぼそう」
事業費 19千円 参加人数 54人

●事業の効果

- ・参加者はそれぞれ目的意識をもって各講座を受講しています。仲間づくりにもつながっています。
- ・講座に参加することを通して個々の学習へのきっかけや広がりを図ることができました。

●今後の見直し点等

- ・今後の事業については新たな事業への取組を含め、村民の要望を聴取しながら検討することが必要です。

(2) 公民館事業

●事業の目的

- ・誰もが気軽に立ち寄り、交流することのできる憩いの場として、公民館及び支館を含む3施設の管理運営に努め、住民の文化・教養の向上を図ってきました。

●事業の実施状況

- ・図書整備費 事業費 600千円 貸出冊数 5,768冊

●事業の効果

- ・図書室の運営では、現在所有している図書の貸出、整理等に努め、利用促進のため、広報PRに努めました。

●今後の見直し点等

- ・利用促進のため、利用者のニーズに合った購入、整理に努めます。

(3) 文化振興及び文化財保護事業

●事業の目的

- ・文化・芸術にふれる機会を村民に提供するとともに、芸術文化の振興を通して村の活性化を図りました。また、村の貴重な文化遺産の保護と活用のための事業を実施しました。

●事業の実施状況

- ・「2014 弥彦を描く写生会」
事業費 234千円 参加者数 延101人
- ・「新潟ゆかりの院展作家7人展」
事業費 2,500千円 入場者数 2,141人
- ・「第12回弥彦を描く公募展」
事業費 1,651千円 入場者数 1,988人
- ・「天然記念物の樹勢回復事業」(矢作の二本松)
事業費 1,080千円
- ・「旧武石家住宅活用事業」
事業費 65千円 入場者数 548人
- ・美術館事業
企画事業費 2,310千円 入場者数 6,273人

●事業の効果

- ・弥彦の丘美術館については、美術館独自の企画により運営し、多数の入館者がありました。

- ・弥彦をテーマとした公募展を開催することで、弥彦の新しい魅力の発見と芸術文化の普及に成果があり、村の活性化や観光にも寄与することができました。
- ・貸館等による文化会館の利用状況は、利用日数280日（利用可能日数358日）利用者数13,286人と昨年より利用日数で4日減、利用者数は3,193人増加しました。
- ・総合文化会館の維持管理に関しましては、各メンテナンス業者と保守委託契約を締結し対応しました。耐震診断業務を委託実施し、所要の耐震性能を確保していると判定されました。

●今後の見直し点等

- ・弥彦を描く写生会や公募展については、より広範囲の参加・応募を図るために今後一層のPRに努めます。
- ・老朽化した総合文化会館の施設・設備については保守点検のための巡回を強化し、メンテナンス業者との連携を更に密にし補修等維持管理を図る必要があります。
- ・美術館へより多くの人から来館してもらえるよう、魅力ある展示を企画し、効果的なPRに努めます。

9. 保健体育事業について

(1) 体育振興事業

●事業の目的

- ・村民が日常的にスポーツに親しみ、体力づくりができるよう、運動機会の提供に努めました。

●事業の実施状況

①第65回村民体育祭

事業費 1,030千円 参加者 1,500人

②第13回弥彦ワールドカップ大会

事業費 501千円 参加者 532人

③ジュニアスポーツ教室（スポーツ少年団）

事業費 239千円 加盟団体 8団体

④体育協会への委託事業

事業費 1,480千円 加盟団体 14団体

⑤その他振興事業

事業費 116千円

少年少女バドミントン大会 参加者 180人

婦人のスポーツ教室 参加者 延300人

レクダンス教室 参加者 延324人

●事業の効果

- ・生涯スポーツの振興を目指し、運動する機会の提供を図ることによって、村民の健康の保持増進、地域の融和、活性化に効果がありました。
- ・弥彦ワールドカップ大会も13回目を数え、誰でも、どこでも気軽に楽しめるニュースポーツを取り入れたことにより、スポーツに親しむ機会の提供ができ、参加者も定着しています。

●今後の見直し点

- ・ジュニアスポーツ教室では活発に活動している教室がある半面、参加人員が減少し活動を縮小した教室もあります。より多くの子ども達が色々なスポーツに参加できるように、指導者養成やスポーツ教室の一層の充実が望まれます。

(2) 体育施設管理事業

●事業の目的

- ・村民が日常的に自由にスポーツに親しみ、体力づくりができるよう、施設及び環境の整備を図りました。

●事業の実施状況

・社会体育施設

① 弥彦体育館 16,917人

② 総合運動場（村民体育祭、ナイター陸上開放、ナイター野球等で使用）

◇ 陸上競技場 4,900人

◇ 野球場 1,400人

③ 森林公園テニスコート 1,349人

④ 大戸企業団地多目的広場 7,600人

計 32,166人

・学校体育施設（中学校体育館等を一般開放で利用）

① 中学校体育館（定期利用及び地域開放で利用） 6,938人

・サン・ビレッジ弥彦

① アリーナ及び各施設 13,755人

② 附属ゲートボール場 94人

計 13,849人

●事業の効果

- ・生涯スポーツの振興を目指し、施設及び環境の整備提供を図ることによって、村民の健康の保持増進に効果がありました。

●今後の見直し点

- ・老朽化している施設もあり、維持管理に万全を期す必要があります。

国民健康保険特別会計

国民健康保険制度は、国民皆保険制度の基盤として重要な役割を果たしているところであります。近年の経済不況の影響や高齢化、又疾病構造の変化、医療サービスに対する住民のニーズが多様化してきている状況のもと、引き続き健全運営に努めてまいりました。療養給付費では前年比 16.0%増、高額療養費については前年比 47.0%増という結果になりました。

(1) 保険給付事業について

世帯数	1, 152世帯	(前年度 1, 168世帯)
被保険者数	2, 046人	(前年度 2, 104人)
・療養の給付		
33, 091件	509, 906, 731円	(前年比 116.0%)
1人当り	249, 221円	(前年比 119.3%)
・療養費の支給		
369件	2, 595, 789円	(前年比 99.0%)
1人当り	1, 269円	(前年比 101.8%)
・高額療養費の支給		
804件	69, 149, 263円	(前年比 147.0%)
1人当り	33, 797円	(前年比 151.2%)
・出産育児一時金の支給 (1件42万)		
7件	2, 940, 000円	(前年度 7件)
・葬祭費の支給		
19件	950, 000円	(前年度 5件)
・後期高齢者支援金等	111, 175, 377円	(前年度 111,991,629円)

(2) 歳入(財源)について

・国庫支出金	203, 817, 096円	(前年比 134.9%)
・国民健康保険税	170, 134, 000円	(前年比 95.4%)
	(うち介護納付金11,758,268円)	

(3) 保健指導活動について

・健康増進特別事業		
・平成20年度から始まった「特定検診・特定保健指導」の施行に合わせ、医療分析の結果多いとされる糖尿病予備軍及び糖尿病有病者を対象に、個別や集団指導を実施し、健康的な生活習慣の確立を図ってまいりました。		
・医療費通知の送付		
年4回実施	4, 154通	(前年度 4, 160通)
・レセプト(診療報酬明細書)の点検		
毎月実施	33, 195件	(前年度 32, 935件)

●今後の見直し点

年々上昇を続ける医療給付費の更なる削減を目指し、昨年度に引き続き健診の奨励と適切な生活習慣改善指導に力を注いでまいります。また、保険制度の公平性の観点から、保険税の見直し及び収納率向上にも努めてまいります。

後期高齢者医療特別会計

平成20年度より従来の老人保健制度に変わり後期高齢者医療制度が創設されました。

この制度は、75歳以上（一定の障がい状態にある人は、65歳以上75歳未満）を対象とした制度であり、都道府県ごとに設置された特別地方公共団体である「後期高齢者医療広域連合」が保険者となっています。

広域連合は保険料の決定・賦課・給付事務を行い、市町村は窓口事務と保険料の徴収事務を行っています。

26年度における被保険者の保険料については、広域連合において余剰金と財政安定化基金を活用し、24年度と同額に据え置かれ、所得割率7.15%、均等割額35,300円でした。

また、この制度の財源は患者負担を除き、約5割は国・県・市町村の公費負担で、約4割は現役世代が加入する医療保険からの支援金が充てられ、残り1割は被保険者からの保険料となっています。

施行直後において、保険料負担について数次の改正が行われましたが、広域連合と連携しながら申請受付や広報活動等の業務を行ってまいりました。

		前年度比較
1 被保険者数（年度末）	計 1,140人	（ 5人減）
2 窓口業務実績		前年度比較
①被保険者証再発行申請	43件	（12件減）
②葬祭費支給申請	76件	（ 2件増）
③療養費支給申請	21件	（ 5件増）
④高額療養費支給申請	81件	（ 1件増）
⑤高額介護合算療養費	44件	（10件増）
3 主な歳入歳出		
①歳入		
・保険料	43,852千円	（前年 41,852千円）
・保険基盤安定繰入金	16,104千円	（前年 15,683千円）
②歳出		
・広域連合納付金	59,413千円	（前年 57,378千円）

介護保険特別会計

介護保険制度は、介護を要する状態となっても、住み慣れた地域で生き生きと自分らしく暮らしていけるように、真に必要な介護サービスを総合的・一体的に提供するしくみです。

平成24年度から始まった第5期事業計画は平成26年度で最終年度となりました。通常の介護サービスの提供と併せて、地域包括支援センターと共に総合相談、介護予防、高齢者虐待、認知症高齢者の対応等各種事業に取り組みました。

介護給付費や地域支援事業の財源といたしましては、国・県・村の負担金と第1号被保険者（65歳以上の方）・第2号被保険者（40歳以上64歳以下の方）の保険料でまかなわれています。

1. 資格管理（電算システムにより第1号被保険者の資格を管理）

第1号被保険者数 2, 295人（3月末現在）

内 75歳以上 1, 132人

2. 要介護認定

申請受付から一次判定まで業務を電算システムにより行い、二次判定は燕市・弥彦村介護認定審査会で実施いたしました。（弥彦村関係分のみ）

・審査会延べ開催数 48回

・認定者数 386人

弥彦村の認定者数

（3月末）

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
31	35	80	73	76	43	50	388

3. 介護サービス等給付状況

介護サービス等諸費 678, 803, 614円(前年比106.3%)

介護予防サービス等諸費 22, 757, 293円(前年比 78.4%)

その他諸費（審査支払手数料） 505, 414円(前年比 69.4%)

高額介護サービス等費 10, 259, 813円(前年比101.7%)

特定入所者介護サービス費 22, 759, 460円(前年比107.8%)

高額医療合算介護サービス費 884, 182円(前年比122.0%)

計 735, 969, 776円(前年比105.1%)

4. 地域支援事業（介護給付費の事業計画金額の3.0%上限で実施）

◇介護予防事業

・一次予防事業（元気な高齢者対象事業） 1, 008, 240円(前年比 91.7%)

・二次予防事業（虚弱高齢者対象事業） 8, 854, 526円(前年比116.9%)

◇包括的支援事業及び任意事業

・包括的支援事業（地域包括支援センター委託） 3, 906, 000円(前年比100.0%)

・任意事業（紙おむつ・配食事業など） 6, 471, 877円(前年比103.8%)

高齢化が進み第1号被保険者は年々増加しておりますが、要介護（要支援）認定者は横ばい状態です。地域支援事業の充実を図り、一般会計で行っている老人生きがい対策事業等と併せて在宅福祉のケアに努め、元気老人の増加と身体機能の回復につながる事業に取り組み、給付の適正化に努めてまいります。

競輪事業特別会計

1 売上状況について

平成26年度全国総車券売上高は、6,158億8,102万9,300円で、対前年度比101.6%（1日平均対前年度比109.7%）となり、総売上高は23年ぶりに前年度を上回りました。

弥彦競輪場では、4年連続4回目となる「第23回寛仁親王牌・世界選手権記念トーナメント（GI）」を開催したほか、FIを15日、FIIを30日開催し、平成26年度総売上額は、139億2,309万3,300円となり、対前年度比93.6%（1日平均対前年度比110.7%）となりました。

(1) 弥彦競輪売場別売上

区分	売上高等	対前年度比	1日平均 対前年度比	全国平均 対前年度比※1
本場	554,997,900円	84.2%	99.7%	94.4%
入場者数	46,298人	87.1%	103.1%	96.4%
電話投票	2,970,113,000円	100.3%	118.7%	112.4%
臨時場外	10,350,912,600円	92.3%	87.9% ※2	96.0% ※2
重勝式	44,349,800円	107.2%	126.9%	—
合計	13,920,393,300円	93.6%	110.7%	109.7%

(注) 本場開催日数は、前年度より9日少ない49日。

※1 全国平均は1日平均による。

※2 臨時場外1日平均は臨時場外の延べ開設日数で計算。

(2) 第23回寛仁親王牌・世界選手権記念トーナメント（GI）

①開催日：平成26年7月18日（金）～21日（月・祝）

②売上額： 9,281,052,000円（対前年度比：92.7%）

③本場売上額： 226,722,100円（対前年度比：91.0%）

④本場入場者数： 11,396人（対前年度比：96.1%）

(3) 普通競輪（FI・FII）

①開催日数：45日（前年度より△9日）

②売上額： 4,639,341,300円（対前年度比：95.4%）

③1日平均売上額：103,096,400円（対前年度比：114.5%）

(参考)

全国1日平均売上額： 142,424,800円（対前年度比：116.8%）

(4) 場外発売（弥彦競輪場）

①開催日数：278日間（内併用発売27日、ナイター5日）

②売上額： 2,130,589,500円（対前年度比：93.7%）

③1日平均売上額： 7,664,000円（対前年度比：95.0%）

(参考)

全国1日平均売上額： 17,828,100円（対前年度比：91.0%）

2 競輪事業の活性化について

(1) 弥彦競輪サイクルチーム「CLUB SPIRITS」事業

発足5年目を迎え、記録会の開催やJBCF（全日本実業団自転車競技連盟）登録及び大会参加等積極的な事業を展開し、クラブチームとしての活性化を図りました。

・事業費：5,000,000円

①エキスパートクラス

所属選手として男子2名、女子2名が登録。内男子1名と女子1名が日本競輪学校を受験し、女子1名が合格。CLUB SPIRITS出身者の合格者は延べ7名となりました。

②フレンドリークラス

自転車競技を楽しむ初心者から中級者クラスを対象に、月1、2回程度のバンク練習を実施し、自転車トラック競技の普及及び競技力の向上を図りました。

・実施回数：12回（前年度：11回）

・参加延べ人数：197名（前年度：230名）

③活動実績

実施日	大会等名称	場 所	参加者数
8月10日（日）～	JBCF東日本トラック	福島泉崎国際サイ クルスタジアム	5名
8月10日（日）～ 15日（金）	ガールズサマーキャンプ 2014	日本競輪学校	女子1名
9月14日（日）	新潟県自転車競技連盟 記録会（大会特別協賛）	弥彦競輪場	37名
10月7日（火）	競輪学校受験直前合宿	サイクルスポーツ センター	女子1名

(2) ガールズケイリンの実施

平成26年度において3回実施。新潟日報、三條新聞による開催広告を掲載するとともに、併せてイベントを実施し集客及び売上の向上を図りました。

(3) テレビスタジオ運営事業

CSテレビ中継の進行役にタレントをレギュラー起用するとともに、専門紙記者や地元ガールズケイリン選手が出演し、充実した番組を提供しました。

また、平成24年4月からレース中継用機器をハイビジョン対応とし、鮮明で迫力ある映像を提供しています。

・事業費

①映像機器利用料：12,552,821円

②スタジオ運営費：37,427,955円

(4) ファンサービスの充実

①地元1着選手及び勝ち上がり戦1着選手インタビュー抽選会

②優勝者バンク内表彰及びインタビュー抽選会

- ③メモリアル1着選手（100、200、300…勝者）インタビュー抽選会
- ④特別観覧席入場者食事券プレゼント（確率10分の1）
- ⑤ダブルチャンスラッキーカード
- ⑥CS放送番組の地元選手等出演及び関連グッズプレゼント
- ⑦来場者及びCS番組視聴者向け弥彦特産品等プレゼント
- ⑧新人選手のバンク内紹介
- ⑨弥彦競輪インターネット映像配信及び専門紙PDF配信
11,657,304円
- ⑩寛仁親王牌親王牌観戦宿泊券プレゼント（25組50名様）
693,882円

(5) 施設等の整備

老朽化した施設等の維持修繕及び改修・撤去工事を実施するとともに、寛仁親王牌開催に必要な仮設記者席等設置工事を実施しました。

- ①施設維持修繕費 11,767,109円
- ②仮設記者席等設置及び撤去工事 40,176,000円
- ③検車場据置型エアコン更新工事（2台） 2,472,120円
- ④ロイヤル棟屋上防水工事 5,130,000円
- ⑤燕市法花堂地内競輪広告看板撤去工事 1,382,000円
- ⑥場内音声サービス装置更新（賃貸借/月額） 232,130円

(6) 寛仁親王牌開催に係る広報・宣伝の充実

4年連続4回目の開催となる寛仁親王牌成功に向け、積極的な広報・宣伝事業を展開し、集客及び売上の向上を図りました。

- ①地元民放テレビCM 3,240,000円
- ②地元新聞開催広告掲載（新潟日報・三條新聞） 3,288,000円
- ③全国スポーツ紙開催広告掲載 14,580,000円
- ④報知新聞記事拡充（見開き1面2日間） 1,620,000円
- ⑤平成26年度特別競輪等開催施行者統一事業

事業名	事業費	弥彦村負担	JKA負担	全輪協負担
BS中継 (BS日テレ)	18,724,500円	—	18,724,500円	—
スポーツ紙記事拡充	52,352,000円	25,875,720円	—	26,476,280円
競輪webサイト ターゲティング広告	3,111,111円	3,000,000円	111,111円	—
合計	74,187,611円	28,875,720円	18,835,611円	26,476,280円

温泉事業特別会計

平成26年度は前年同様に「湯神社温泉」および「やひこ桜井郷温泉」の2温泉で村内各旅館等へ給湯を行ってまいりました。

桜井郷温泉の使用量は増加したのですが、平成26年1月に弥彦グランドホテルが閉館したことにより、湯神社温泉の使用料が減少しました。

また、一般会計へ9,500千円を繰り出しました。

区 分		平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
				増 減	比率 (%)
湯 神 社	給湯件数	11 件	11 件	0 件	100.0
	使用量	35,222 m ³	51,354 m ³	△16,132 m ³	68.6
	使用料金	7,373,045 円	9,111,312 円	△1,738,267 円	80.9
桜 井 郷	給湯件数	2 件	2 件	0 件	100.0
	使用量	119,081 m ³	114,872 m ³	4,209 m ³	103.7
	使用料金	15,908,166 円	14,972,832 円	935,334 円	106.2
合 計	給湯件数	13 件	13 件	0 件	100.0
	使用量	154,303 m ³	166,226 m ³	△11,923 m ³	92.8
	使用料金	23,281,211 円	24,084,144 円	△802,933 円	96.7

資 料

平成26年度 会計別決算総括表

(単位:円)

会計別	区分	予算額	決算額	対予算比較増減額	前年度決算額	対前年増減比
一般会計	歳入	3,929,093,000	3,897,873,132	△ 31,219,868	3,946,054,983	△ 1.22
	歳出	3,929,093,000	3,733,323,475	△ 195,769,525	3,788,224,481	△ 1.45
	歳入歳出差引額	0	164,549,657	—	157,830,502	4.26
	翌年度繰越財源	8,829,000	8,829,000	0	303,000	2,813.86
	実質収支額	0	155,720,657	—	157,527,502	△ 1.15
国保会計	歳入	906,958,000	909,076,865	2,118,865	804,635,348	12.98
	歳出	906,958,000	869,544,893	△ 37,413,107	776,920,943	11.92
	歳入歳出差引額	0	39,531,972	—	27,714,405	42.64
後期高齢会計	歳入	63,366,000	63,573,859	207,859	61,518,115	3.34
	歳出	63,366,000	62,603,697	△ 762,303	60,479,788	3.51
	歳入歳出差引額	0	970,162	—	1,038,327	△ 6.56
介護保険会計	歳入	801,476,000	801,978,707	502,707	754,630,403	6.27
	歳出	801,476,000	777,135,603	△ 24,340,397	749,170,149	3.73
	歳入歳出差引額	0	24,843,104	—	5,460,254	354.98
競輪会計	歳入	14,157,873,000	14,157,439,737	△ 433,263	15,147,113,986	△ 6.53
	歳出	14,157,873,000	14,138,728,315	△ 19,144,685	15,132,083,198	△ 6.56
	歳入歳出差引額	0	18,711,422	—	15,030,788	24.49
温泉会計	歳入	25,801,000	25,799,908	△ 1,092	26,838,257	△ 3.87
	歳出	25,801,000	24,746,894	△ 1,054,106	26,319,560	△ 5.98
	歳入歳出差引額	0	1,053,014	—	518,697	103.01
全会計合計	歳入	19,884,567,000	19,855,742,208	△ 28,824,792	20,740,791,092	△ 4.27
	歳出	19,884,567,000	19,606,082,877	△ 278,484,123	20,533,198,119	△ 4.52
	歳入歳出差引額	0	249,659,331	—	207,592,973	20.26
	翌年度繰越財源	8,829,000	8,829,000	0	303,000	2,813.86
	実質収支額	0	240,830,331	—	207,289,973	16.18

平成26年度 一般会計の決算

(1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	最終予算額	調定額	収入済額	収入割合			前年度 決算額	対前年 増減比 (%)
				対予算	対調定	歳入構成割合		
1 村 税	966,602,000	1,081,576,392	972,551,959	100.62	89.92	24.95	943,515,545	3.08
2 地方譲与税	52,205,000	52,205,000	52,205,000	100.00	100.00	1.34	54,683,000	△ 4.53
3 利子割交付金	1,617,000	1,617,000	1,617,000	100.00	100.00	0.04	1,898,000	△ 14.81
4 配当割金 交 付	5,587,000	5,587,000	5,587,000	100.00	100.00	0.14	2,912,000	91.86
5 株式等譲渡所得割金 交 付	2,975,000	2,975,000	2,975,000	100.00	100.00	0.08	4,507,000	△ 33.99
6 地方消費税 地 交	94,833,000	94,833,000	94,833,000	100.00	100.00	2.43	77,357,000	22.59
7 自動車取得税金 交 付	7,175,000	7,175,000	7,175,000	100.00	100.00	0.18	14,950,000	△ 52.01
8 地方特例交付金	4,455,000	4,455,000	4,455,000	100.00	100.00	0.11	4,679,000	△ 4.79
9 地方交付税	1,274,684,000	1,274,684,000	1,274,684,000	100.00	100.00	32.70	1,287,088,000	△ 0.96
10 交通安全対策金 交 付	977,000	977,000	977,000	100.00	100.00	0.03	1,109,000	△ 11.90
11 分担金及び金 分 担	78,167,000	79,459,850	78,307,850	100.18	98.55	2.01	71,853,600	8.98
12 使用料及び料 使 手	26,863,000	27,666,909	27,666,909	102.99	100.00	0.71	23,605,224	17.21
13 国庫支出金	349,055,000	307,314,844	307,314,844	88.04	100.00	7.88	450,013,110	△ 31.71
14 県支出金	175,170,000	175,281,731	175,281,731	100.06	100.00	4.50	156,303,003	12.14
15 財産収入	3,909,000	3,976,159	3,976,159	101.72	100.00	0.10	10,542,388	△ 62.28
16 寄附金	6,067,000	6,068,290	6,068,290	100.02	100.00	0.16	2,650,323	128.96
17 繰入金	186,161,000	186,161,000	186,161,000	100.00	100.00	4.78	50,945,000	265.42
18 繰越金	157,830,000	157,830,502	157,830,502	100.00	100.00	4.05	191,902,461	△ 17.75
19 諸収入	192,761,000	196,305,888	196,305,888	101.84	100.00	5.04	217,241,329	△ 9.64
20 村債	342,000,000	341,900,000	341,900,000	99.97	100.00	8.77	378,300,000	△ 9.62
歳入合計	3,929,093,000	4,008,049,565	3,897,873,132	99.21	97.25	100.00	3,946,054,983	△ 1.22

(2) 財源別決算額対前年度比較表

(単位:円)

科 目	平成26年度		平成25年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比	
自 主 財 源	村 税	972,551,959	24.95	943,515,545	23.91	29,036,414	3.08
	分 担 金 担 び 金	78,307,850	2.01	71,853,600	1.82	6,454,250	8.98
	使 用 料 及 び 料	27,666,909	0.71	23,605,224	0.60	4,061,685	17.21
	財 産 収 入	3,976,159	0.10	10,542,388	0.27	△ 6,566,229	△ 62.28
	寄 附 金	6,068,290	0.16	2,650,323	0.07	3,417,967	128.96
	繰 入 金	186,161,000	4.78	50,945,000	1.29	135,216,000	265.42
	繰 越 金	157,830,502	4.05	191,902,461	4.86	△ 34,071,959	△ 17.75
	諸 収 入	196,305,888	5.04	217,241,329	5.50	△ 20,935,441	△ 9.64
小 計	1,628,868,557	41.80	1,512,255,870	38.32	116,612,687	7.71	
国 等 依 存 財 源	地 方 譲 与 税	52,205,000	1.34	54,683,000	1.39	△ 2,478,000	△ 4.53
	利 子 割 交 付 金	1,617,000	0.04	1,898,000	0.05	△ 281,000	△ 14.81
	配 当 割 金	5,587,000	0.14	2,912,000	0.07	2,675,000	91.86
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 金	2,975,000	0.08	4,507,000	0.11	△ 1,532,000	△ 33.99
	地 方 消 費 税 金	94,833,000	2.43	77,357,000	1.96	17,476,000	22.59
	自 動 車 取 得 税 金	7,175,000	0.18	14,950,000	0.38	△ 7,775,000	△ 52.01
	地 方 特 例 交 付 金	4,455,000	0.11	4,679,000	0.12	△ 224,000	△ 4.79
	地 方 交 付 税	1,274,684,000	32.70	1,287,088,000	32.62	△ 12,404,000	△ 0.96
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	977,000	0.03	1,109,000	0.03	△ 132,000	△ 11.90
	国 庫 支 出 金	307,314,844	7.88	450,013,110	11.40	△ 142,698,266	△ 31.71
	県 支 出 金	175,281,731	4.50	156,303,003	3.96	18,978,728	12.14
村 債	341,900,000	8.77	378,300,000	9.59	△ 36,400,000	△ 9.62	
小 計	2,269,004,575	58.20	2,433,799,113	61.68	△ 164,794,538	△ 6.77	
合 計	3,897,873,132	100.00	3,946,054,983	100.00	△ 48,181,851	△ 1.22	

(3) 平成26年度村税徴収実績表

(単位：円)

税目	予算額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	収納率(%)
(1) 村民税	364,401,000	375,333,569	367,886,780	743,844	6,702,945	98.02
ア. 個人	309,000,000	319,415,469	312,374,380	598,144	6,442,945	97.80
現年度分	307,000,000	312,541,652	310,372,913	0	2,168,739	99.31
滞納繰越分	2,000,000	6,873,817	2,001,467	598,144	4,274,206	29.12
イ. 法人	55,401,000	55,918,100	55,512,400	145,700	260,000	99.27
現年度分	55,400,000	55,596,600	55,416,600	50,000	130,000	99.68
滞納繰越分	1,000	321,500	95,800	95,700	130,000	29.80
(2) 固定資産税	497,101,000	596,744,636	498,713,500	8,688,257	89,342,879	83.57
ア. 固定資産税	497,100,000	596,743,936	498,712,800	8,688,257	89,342,879	83.57
現年度分	489,600,000	509,147,900	491,014,800	2,411,200	15,721,900	96.44
滞納繰越分	7,500,000	87,596,036	7,698,000	6,277,057	73,620,979	8.79
イ. 国有資産等所在 市町村交付金	1,000	700	700	0	0	100.00
現年度分	1,000	700	700	0	0	100.00
(3) 軽自動車税	20,450,000	21,367,100	20,808,532	86,400	472,168	97.39
現年度分	20,350,000	20,867,100	20,641,900	4,000	221,200	98.92
滞納繰越分	100,000	500,000	166,632	82,400	250,968	33.33
(4) たばこ税	63,000,000	63,490,327	63,490,327	0	0	100.00
現年度分	63,000,000	63,490,327	63,490,327	0	0	100.00
(5) 入湯税	21,650,000	24,640,760	21,652,820	0	2,987,940	87.87
現年度分	21,645,000	21,647,520	21,647,520	0	0	100.00
滞納繰越分	5,000	2,993,240	5,300		2,987,940	0.18
計	966,602,000	1,081,576,392	972,551,959	9,518,501	99,505,932	89.92

(4) 歳出款別決算額表

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
					対予算	歳出構成比		
1. 議会費	69,866,000	69,554,472	0	311,528	99.55	1.86	68,717,692	1.22
2. 総務費	431,276,409	416,284,801	9,000,000	5,991,608	96.52	11.15	364,138,593	14.32
3. 民生費	940,730,200	929,969,748	3,000,000	7,760,452	98.86	24.91	921,638,017	0.90
4. 衛生費	250,455,000	245,619,509	0	4,835,491	98.07	6.58	239,211,707	2.68
5. 労働費	14,181,000	14,181,000	0	0	100.00	0.38	28,203,000	△ 49.72
6. 農林水産業費	188,872,986	166,505,981	19,900,000	2,467,005	88.16	4.46	152,154,646	9.43
7. 商工費	251,571,000	230,374,879	19,200,000	1,996,121	91.57	6.17	224,453,400	2.64
8. 土木費	613,789,000	612,250,682		1,538,318	99.75	16.40	768,005,676	△ 20.28
9. 消防費	258,714,000	253,395,740	0	5,318,260	97.94	6.79	251,577,360	0.72
10. 教育費	453,895,000	446,687,717	0	7,207,283	98.41	11.96	334,434,542	33.57
11. 災害復旧費	1,500,000	1,470,000	0	30,000	98.00	0.04	1,000,000	47.00
12. 公債費	331,860,000	331,758,946	0	101,054	99.97	8.89	315,877,848	5.03
13. 諸支出金	15,270,000	15,270,000	0	0	100.00	0.41	118,812,000	△ 87.15
14. 予備費	107,112,405	0	0	107,112,405	0.00	0.00	0	—
歳出合計	3,929,093,000	3,733,323,475	51,100,000	144,669,525	95.02	100.00	3,788,224,481	△ 1.45

(5) 歲出節別明細表

款	(單位:千円)																												
	1. 報酬	2. 給料	3. 職員手当	4. 共濟費	7. 賃金	8. 報償費	9. 旅費	10. 交際費	11. 需用費	12. 役務費	13. 委託料	14. 質使用借料	15. 工事諸費	16. 原材料費	17. 公有財產費	18. 備品購入費	19. 及負擔金補助	20. 扶助費	21. 貸付金	22. 及償還・借入金補助	23. 及償還・引利子	24. 出投資及金	25. 積立金	26. 寄附金	27. 公課費	28. 繰出金	29. 予備費	合計	
1. 議會費	26,724	8,417	13,410	15,886	0	0	1,102	142	2,375	36	0	0	0	0	0	7	1,455	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69,554
2. 總務費	5,198	75,640	59,938	37,116	6,420	4,991	1,659	805	34,297	11,733	68,120	30,191	696	2,592	54,837	1,477	15,890	0	0	0	4,652	0	0	0	0	33	0	0	416,285
3. 民生費	132	75,147	45,630	29,667	91,789	1,600	142	0	53,808	5,119	62,608	1,598	0	0	0	198	122,177	268,781	0	0	238	0	0	0	0	0	0	171,336	929,970
4. 衛生費	0	37,444	23,159	10,478	0	3,538	1,516	0	4,291	1,494	74,787	1,341	0	0	0	819	65,664	20,741	0	0	339	0	0	0	8	0	0	0	245,619
5. 勞働費	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	3,981	0	10,000	0	0	100	0	0	0	0	0	0	14,181
6. 農林水産業費	4,554	17,511	11,565	5,134	896	0	215	15	5,696	271	21,168	316	0	809	0	0	98,356	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	166,506
7. 商工費	96	5,739	3,698	1,580	214	0	29	0	10,908	7,100	12,153	241	4,188	0	0	428	39,001	0	120,000	0	25,000	0	0	0	0	0	0	0	230,375
8. 土木費	0	15,331	10,265	4,386	0	0	8	0	27,724	373	22,898	8,069	208,799	820	0	0	3,229	0	0	290	0	0	0	0	0	48	310,010	612,250	
9. 消防費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,193	5	5,074	1,435	4,186	0	0	0	239,503	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	253,396	
10. 教育費	3,082	56,203	35,514	18,747	36,380	2,067	609	82	63,831	7,294	46,304	5,569	143,653	0	0	7,446	6,421	4,746	8,740	0	0	0	0	0	0	0	0	0	446,688
11. 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,470	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,470
12. 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	331,759	0	0	0	0	0	0	0	0	331,759
13. 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,270
14. 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	39,786	291,432	203,179	122,994	135,699	12,196	5,280	1,044	206,223	33,425	313,112	48,760	361,522	4,221	54,837	10,375	597,147	294,268	138,740	290	361,988	100	15,270	0	89	481,346	0	3,733,323	

(6) 性質別経費分析表

性質別	款別	(単位:千円)											計	構成比 (%)		
		1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費	6. 農林水産業費	7. 商工費	8. 土木費	9. 消防費	10. 教育費	11. 災害復旧費			12. 公債費	13. 諸支出金
人件費	費	64,437	167,247	140,458	65,617		38,660	11,110	22,460		110,321				620,310	16.62
物件費	費	3,662	153,112	217,551	81,887	100	27,911	20,232	23,394	8,289	144,087				680,225	18.23
維持補修費	費		3,561	5,290	636		1,160	913	42,058	415	7,921				61,954	1.66
扶助費	費			296,266	20,666						4,745				321,677	8.62
補助費等	費	1,455	26,913	39,221	69,564	3,981	51,199	39,556	296,318	237,492	11,212				776,911	20.82
普通建設事業費	費		57,072	146	75		47,576	4,588	229,576	6,198	153,074				498,305	13.35
災害復旧事業費	費										1,470				1,470	0.04
失業対策費	費															0.00
公債費	費											356,759			356,759	9.56
積立金	金		15,270												15,270	0.41
投資及びび出資金	金					100			15,000						15,100	0.40
貸付金	金					10,000		120,000			8,740				138,740	3.72
繰出金	金			245,357					10						245,367	6.57
前年度繰上充用金	金															0.00
計		69,554	423,175	944,289	238,445	14,181	166,506	196,399	628,816	252,394	440,100	1,470	356,759	0	3,732,088	100.00
国庫支出金			7,830	183,386	542				98,168		802				290,728	7.79
県支出金			20,988	104,059	5,578		21,458		109		388				152,580	4.09
村債			32,800				19,300	25,000	82,700		37,000				196,800	5.27
その他			21,339	91,438	6,089	10,000	2,632	98,050	9,794		111,108		25,000		375,450	10.06
計		0	82,957	378,883	12,209	10,000	43,390	123,050	190,771	0	149,298	0	25,000	0	1,015,558	27.21
構成比(%)		-	19.60	40.12	5.12	70.52	26.06	62.65	30.34	0.00	33.92	-	7.01	-	27.21	
本年度	充当額	69,554	340,218	565,406	226,236	4,181	123,116	73,349	438,045	252,394	290,802	1,470	331,759		2,716,530	72.79
前年度	充当率(%)	100.00	80.40	59.88	94.88	29.48	73.94	37.35	69.66	100.00	66.08	100.00	92.99	-	72.79	
前年度	充当額	68,718	437,599	593,823	224,625	4,203	111,180	78,924	441,043	251,577	280,309	1,000	309,760		2,802,761	74.01
前年度	充当率(%)	98.80	92.44	63.75	94.48	14.90	73.07	41.33	56.80	100.00	83.82	100.00	90.87	-	74.01	

○ 記載の数値は、平成26年度地方財政状況調査(決算統計)作成上の性質別経費分析であり、後期高齢者医療特別会計との純計を行う等により、前表の歳入款別、歳出款別決算額表及び節別明細表とは相違する点があります。

弥彦村村債一覽表

借入年度	借入先	借入元金	区分	事業名	平成27年5月31日現在未償還元金	平成27年5月31日現在未償還利子	平成26年度償還額			完済年度	年利率
							元金	利子	計		
5	財務省	25,000千円	衛生	老朽管更新事業(一般会計出資債)	11,671,638円	2,127,072円	1,077,588円	455,602円	1,533,190円	35	3.65%
5	簡易保険管理機構	114,400千円	教育	中学校屋内体育館建設事業	29,453,675円	2,920,325円	6,612,969円	1,480,531円	8,093,500円	30	4.30%
6	地方公共団体金融機構	3,300千円	農林	臨時地方道整備事業(ふるさと)	0円	0円	285,201円	8,477円	293,678円	26	3.95%
6	財務省	21,300千円	土木	自然災害防止事業(消パシ)	0円	0円	1,670,590円	48,392円	1,718,982円	26	3.85%
7	財務省	14,200千円	土木	自然災害防止事業(消パシ)	1,079,113円	27,595円	1,043,338円	63,370円	1,106,708円	27	3.40%
7	地方公共団体金融機構	4,500千円	農林	臨時地方道整備事業(ふるさと農道)	377,030円	9,784円	364,352円	22,462円	386,814円	27	3.45%
9	財務省	5,600千円	土木	自然災害防止事業(消パシ)	1,130,720円	39,904円	362,152円	28,056円	390,208円	29	2.00%
9	財務省	52,000千円	臨時	臨時税収補てん債	10,499,539円	370,529円	3,362,840円	280,516円	3,623,356円	29	2.00%
10	財務省	53,400千円	教育	義務教育施設整備(小学校プール)	13,980,556円	540,036円	3,349,710円	280,438円	3,630,148円	30	1.70%
10	財務省	48,400千円	減税	減税補てん債	12,671,516円	489,468円	3,036,067円	254,179円	3,290,246円	30	1.70%
10	地方公共団体金融機構	26,100千円	農林	一般単独ふるさと農道整備事業	7,659,465円	313,447円	1,830,609円	162,619円	1,993,228円	30	1.80%
10	財務省	9,100千円	農林	一般公共各種災害関連	0円	0円	844,055円	12,683円	856,738円	26	2.00%
11	財務省	9,100千円	農林	一般公共各種災害関連	0円	0円	844,055円	12,683円	856,738円	26	2.00%
11	財務省	31,300千円	土木	自然災害防止事業(消パシ)	10,328,373円	576,537円	1,945,188円	235,794円	2,180,982円	31	2.00%
11	財務省	11,100千円	土木	臨時地方道整備事業(特定分)	0円	0円	1,029,562円	15,470円	1,045,032円	26	2.00%
11	財務省	10,500千円	減税	減税補てん債	3,464,790円	193,410円	652,539円	79,101円	731,640円	31	2.00%
11	簡易保険管理機構	21,800千円	土木	一般単独豪雪対策事業	0円	0円	2,022,022円	30,382円	2,052,404円	26	2.00%
11	地方公共団体金融機構	3,200千円	農林	一般単独ふるさと農道整備事業	1,174,384円	65,556円	221,177円	26,811円	247,988円	31	2.00%
12	財務省	9,700千円	土木	臨時地方道整備事業(特定分)	881,048円	10,586円	867,118円	24,516円	891,634円	27	1.60%
12	地方公共団体金融機構	13,500千円	農林	一般単独臨時地方道ふるさと農道	5,814,300円	326,220円	912,922円	110,498円	1,023,420円	32	1.70%
12	簡易保険管理機構	13,800千円	土木	一般単独豪雪対策事業	1,253,449円	15,061円	1,233,632円	34,878円	1,268,510円	27	1.60%
12	財務省	9,200千円	減税	減税補てん債	3,535,037円	186,511円	557,004円	63,254円	620,258円	32	1.60%
13	財務省	21,100千円	土木	大戸多目的広場整備事業	9,190,567円	208,137円	1,281,757円	60,915円	1,342,672円	33	1.40%
13	財務省	8,100千円	農林	一般公共各種災害関連	1,422,560円	5,340円	708,087円	5,863円	713,950円	28	1.40%
13	財務省	8,800千円	農林	一般公共各種災害関連	1,540,337円	5,779円	766,713円	6,345円	773,058円	28	1.30%
13	財務省	9,000千円	減税	減税補てん債	3,920,147円	88,781円	546,721円	25,983円	572,704円	34	1.40%
13	財務省	73,100千円	臨時	臨時財政対策債	31,840,303円	721,065円	4,440,589円	211,035円	4,651,624円	34	1.40%
13	地方公共団体金融機構	2,000千円	土木	臨時地方道整備事業(特定分)	1,000,332円	68,834円	132,935円	19,803円	152,738円	33	1.80%
13	簡易保険管理機構	32,400千円	民生	痴呆性老人グループホーム建設事業	5,671,241円	21,283円	2,822,896円	23,366円	2,846,262円	28	0.30%

弥彦村村債一覽表

借入年度	借入先	借入元金	区分	事業名	平成27年5月31日現在未償還元金	平成27年5月31日現在未償還利子	平成26年度償還額		完済年度	年利率
							元金	利子		
13	簡易保険管理機構	31,200千円	土木	一般単独豪雪対策事業	5,461,196円	20,496円	2,718,344円	22,502円	28	0.30%
14	財務省	7,400千円	農林	一般公共各種災害関連	1,884,267円	3,297円	626,835円	2,353円	29	0.10%
14	財務省	147,700千円	臨時	臨時財政対策債	71,241,064円	1,217,144円	8,746,065円	311,211円	34	0.60%
14	財務省	9,200千円	減税	減税補てん債	4,437,492円	75,820円	544,778円	19,386円	34	0.60%
14	簡易保険管理機構	31,700千円	土木	一般単独豪雪対策事業	8,071,795円	14,129円	2,685,223円	10,085円	29	0.10%
15	財務省	9,400千円	農林	一般公共各種災害関連	3,290,237円	14,827円	818,458円	7,808円	30	0.20%
15	財務省	322,100千円	臨時	臨時財政対策債	179,137,943円	3,422,899円	19,509,439円	775,099円	35	0.40%
15	財務省	9,000千円	減税	減税補てん債	5,005,406円	95,650円	545,126円	21,658円	35	0.40%
15	簡易保険管理機構	14,700千円	土木	一般単独豪雪対策事業	5,145,371円	23,181円	1,279,927円	12,211円	30	0.20%
16	財務省	119,100千円	減税	減税補てん債借換債	0円	0円	12,451,684円	93,464円	26	1.00%
16	簡易保険管理機構	2,300千円	農林	一般公共農業農村整備事業	0円	0円	296,616円	2,004円	26	0.90%
16	簡易保険管理機構	8,900千円	農林	一般公共各種災害関連	3,851,183円	10,597円	745,212円	48,516円	31	1.10%
16	簡易保険管理機構	286,900千円	民生	弥彦保育園建設事業	124,146,574円	341,656円	24,022,601円	1,563,979円	31	1.10%
16	県信用組合	15,900千円	土木	自然災害防止事業(消パイ)	0円	0円	1,590,000円	17,425円	26	1.46%
16	県信用組合	11,100千円	地域	地域再生事業債	0円	0円	1,110,000円	12,165円	26	1.46%
16	財務省	221,000千円	臨時	臨時財政対策債	135,406,619円	8,692,181円	12,670,849円	1,739,031円	36	1.20%
16	簡易保険管理機構	8,300千円	減税	減税補てん債	5,085,408円	53,572円	475,873円	65,313円	36	1.20%
16	郵便貯金管理機構	5,600千円	減税	減税補てん債	0円	0円	722,197円	4,879円	26	0.90%
17	財務省	7,100千円	農林	一般公共農業農村整備事業	3,751,179円	235,653円	584,851円	79,621円	32	1.90%
17	財務省	14,700千円	土木	一般単独豪雪対策事業	7,766,526円	487,890円	1,210,891円	164,845円	32	1.90%
17	財務省	171,200千円	臨時	臨時財政対策債	117,266,353円	13,954,913円	9,442,013円	2,487,193円	37	2.00%
17	簡易保険管理機構	9,400千円	減税	減税補てん債	6,438,689円	766,223円	518,429円	136,563円	37	2.00%
18	財務省	169,900千円	民生	ひかり保育園建設事業	103,033,018円	6,288,684円	13,803,002円	1,814,384円	33	1.60%
18	県信用組合	5,800千円	教育	小学校アスベスト除去事業	1,160,000円	25,138円	580,000円	27,600円	28	1.73%
18	財務省	5,500千円	農林	一般公共農業農村整備事業	3,335,384円	203,578円	446,830円	58,736円	33	1.60%
18	市町村振興協会	11,500千円	衛生	自然環境整備事業(大門町トイレ)	4,600,000円	134,548円	1,150,000円	71,012円	30	1.30%
18	財務省	16,200千円	土木	一般補助施設豪雪対策事業	9,824,219円	599,635円	1,316,119円	173,003円	33	1.60%
18	財務省	156,100千円	臨時	臨時財政対策債	114,752,886円	12,587,826円	8,551,737円	2,059,989円	38	1.70%
18	簡易保険管理機構	7,000千円	減税	減税補てん債	5,145,869円	564,475円	383,486円	92,376円	38	1.70%

弥彦村村債一覽表

借入年度	借入先	借入元金	区分	事業名	平成27年5月31日現在未償還元金	平成27年5月31日現在未償還利子	平成26年度償還額		完済年度	年利率
							元金	利子		
19	財務省	4,300千円	農林	一般公共農業農村整備事業	2,962,554円	218,566円	342,899円	54,741円	34	1.70%
19	財務省	9,500千円	土木	一般補助施設豪雪対策事業	3,678,380円	84,136円	1,194,692円	59,480円	29	1.30%
19	市町村振興協会	4,300千円	農林	一般単独地域用水環境整備事業	0円	0円	860,000円	7,740円	26	1.20%
19	財務省	141,600千円	臨時	臨時財政対策債	111,443,149円	11,634,689円	7,709,045円	1,758,481円	39	1.50%
20	財務省	3,800千円	農林	一般公共農業農村整備事業	2,912,900円	211,936円	300,130円	47,074円	35	1.50%
20	市町村振興協会	12,500千円	土木	一般補助施設まちづくり交付金事業	7,500,000円	268,122円	1,250,000円	92,812円	32	1.10%
20	市町村振興協会	3,500千円	衛生	一般補助施設自然環境整備事業	700,000円	5,775円	700,000円	13,475円	27	1.10%
20	財務省	132,600千円	臨時	臨時財政対策債	111,425,286円	11,664,450円	7,156,935円	1,635,189円	40	1.40%
21	財務省	5,700千円	土木	一般補助施設豪雪対策事業	3,256,554円	73,716円	705,981円	34,079円	31	0.90%
21	財務省	3,500千円	農林	一般公共農業農村整備事業	2,953,798円	205,722円	274,871円	41,081円	36	1.30%
21	市町村振興協会	7,000千円	衛生	一般補助施設自然環境整備事業	4,900,000円	147,000円	700,000円	43,400円	33	0.80%
21	市町村振興協会	29,300千円	土木	一般補助施設まちづくり交付金事業	20,510,000円	615,300円	2,930,000円	181,660円	33	0.80%
21	財務省	11,400千円	土木	一般補助施設豪雪対策事業	7,220,675円	179,915円	1,405,637円	74,481円	31	0.90%
21	財務省	205,900千円	臨時	臨時財政対策債	183,793,002円	17,586,708円	11,119,621円	2,305,693円	41	1.20%
22	財務省	2,500千円	農林	一般公共農業農村整備事業	2,305,101円	162,375円	194,899円	29,417円	37	1.20%
22	市町村振興協会	64,800千円	土木	一般補助施設まちづくり交付金事業	51,840,000円	1,542,240円	6,480,000円	396,900円	34	0.70%
22	財務省	4,000千円	土木	一般補助施設豪雪対策事業	3,023,823円	79,197円	490,037円	27,133円	32	0.80%
22	市町村振興協会	45,000千円	土木	一般公共公園整備事業	36,000,000円	1,071,000円	4,500,000円	275,625円	34	0.70%
22	財務省	276,900千円	臨時	臨時財政対策債	262,001,798円	24,450,106円	14,898,202円	3,005,042円	42	1.10%
23	市町村振興協会	106,700千円	土木	公共事業等(旧まちづくり交付金事業)	96,030,000円	2,280,708円	10,670,000円	520,162円	35	0.50%
23	市町村振興協会	3,200千円	土木	公共事業等(村山消雪施設リニューアル事業)	2,880,000円	68,400円	320,000円	15,600円	35	0.50%
23	市町村振興協会	16,200千円	土木	公共事業等(公園整備事業)	14,580,000円	346,275円	1,620,000円	78,975円	35	0.50%
23	市町村振興協会	10,300千円	教育	学校教育施設整備事業	9,270,000円	220,158円	1,030,000円	50,212円	35	0.50%
23	大光銀行	206,900千円	臨時	臨時財政対策債	175,865,000円	10,981,514円	10,345,000円	1,309,388円	43	0.71%
24	県信用組合	194,000千円	臨時	臨時財政対策債	174,600,000円	7,273,925円	9,700,000円	818,467円	44	0.45%
24	県信用組合	15,100千円	土木	県営経営体育成基盤整備事業	12,080,000円	159,313円	1,510,000円	40,961円	34	0.31%
24	県信用組合	10,300千円	土木	道路整備事業債	8,240,000円	108,668円	1,030,000円	27,940円	34	0.31%
24	県信用組合	26,200千円	土木	雪害対策事業債	20,960,000円	276,429円	2,620,000円	71,072円	34	0.31%
24	市町村振興協会	5,400千円	土木	村山地区消雪施設リニューアル事業	5,400,000円	85,050円	0円	16,200円	36	0.30%

弥彦村村債一覽表

借入年度	借入先	借入元金	区分	事業名	平成27年5月31日現在未償還元金	平成27年5月31日現在未償還利子	平成26年度償還額			完済年度	年利率
							元金	利子	計		
24	市町村振興協会	18,400千円	土木	弥彦公園整備事業	18,400,000円	289,800円	0円	55,200円	55,200円	36	0.30%
24	市町村振興協会	15,700千円	教育	弥彦総合グラウンドテニスコート整備事業	15,700,000円	247,270円	0円	47,100円	47,100円	36	0.30%
25	県信用組合	58,900千円	土木	道路整備事業	55,955,000円	2,702,796円	2,945,000円	288,718円	3,233,718円	45	0.495%
25	県信用組合	46,400千円	土木	弥彦公園整備事業	44,080,000円	2,129,196円	2,320,000円	227,445円	2,547,445円	45	0.495%
25	県信用組合	176,800千円	臨時	臨時財政対策債	167,960,000円	8,113,013円	8,840,000円	866,647円	9,706,647円	45	0.495%
25	三条信用金庫	16,200千円	農林	県営経営体育成基盤整備事業	14,580,000円	212,124円	1,620,000円	48,471円	1,668,471円	35	0.306%
25	三条信用金庫	7,500千円	農林	県営経営体育成基盤整備事業(繰越)	6,750,000円	98,200円	750,000円	22,440円	772,440円	35	0.306%
25	三条信用金庫	5,100千円	土木	道路整備事業	4,590,000円	66,774円	510,000円	15,259円	525,259円	35	0.306%
25	三条信用金庫	13,500千円	土木	道路整備事業(繰越)	12,150,000円	176,769円	1,350,000円	40,392円	1,390,392円	35	0.306%
25	三条信用金庫	17,800千円	土木	雪害対策事業	16,020,000円	233,075円	1,780,000円	53,258円	1,833,258円	35	0.306%
25	三条信用金庫	3,600千円	土木	雪害対策事業(繰越)	2,880,000円	13,299円	720,000円	7,031円	727,031円	30	0.205%
25	三条信用金庫	4,900千円	土木	弥彦公園整備事業(繰越)	3,920,000円	18,102円	980,000円	9,570円	989,570円	30	0.205%
25	三条信用金庫	5,400千円	土木	下水整備事業	4,860,000円	70,701円	540,000円	16,156円	556,156円	35	0.306%
25	三条信用金庫	22,200千円	教育	弥彦中学校空調整備事業	19,980,000円	290,693円	2,220,000円	66,424円	2,286,424円	35	0.306%
26	県信用組合	32,800千円	総務	公共用地先行取得事業	32,800,000円	319,040円					
26	県信用組合	19,300千円	農林	県営経営体育成基盤整備事業	19,300,000円	187,726円					
26	県信用組合	56,900千円	土木	道路整備事業	56,900,000円	553,470円					
26	県信用組合	4,200千円	土木	雪害対策事業	4,200,000円	40,844円					
26	県信用組合	10,400千円	土木	弥彦公園整備事業(繰越)	10,400,000円	101,153円					
26	県信用組合	11,200千円	土木	弥彦公園整備事業	11,200,000円	108,934円					
26	県信用組合	37,000千円	教育	弥彦小学校給食室ドライ化事業	37,000,000円	359,896円					
26	県信用組合	170,100千円	臨時	臨時財政対策債	170,100,000円	4,712,959円					
					3,166,855,818円	172,212,499円	301,003,922円	30,755,024円	331,758,946円		

債 務 負 担 行 為

事 項	相 手 方	債務負担行為		平 成 26年度 支出額 千円	平成27年度以降支出予定額				Aのうち平成 26年度末 までに相手 方の行為の 履行があつ たもの
		予算 計上 年度	限度額 千円		期 間 平成	A 支 出 予 定 額 千円	Aのうち27年度		
							支 出 予 定 額 千円	当初予算 計 上 額 千円	
通所授産施設「梨の里」 建設資金元利償還金負担金	社会福祉法人 燕・西蒲原福 社会	平成 6	2,336	90					
精神薄弱者更正施設「つば くろの里」重度棟・体育館 建設資金元利償還金負担金	〃	平成 9	6,170	120	27～29	344	117	117	
社会福祉法人燕・西蒲原福 社会が建設する通所授産施 設「角田の里」建設資金元 利償還金負担金	〃	平成 10	6,038	150	27～29	434	147	147	
分水町特別養護老人ホーム 「分水の里」建設資金 の元利償還金負担金	社会福祉法人 桜井の里福祉 会	平成 10	137,723	6,070	27～30	23,704	6,014	6,014	
社会福祉法人弥彦村社会福祉協議 会が、高齢者生活支援複合施設 「きらめきの丘ふれあいプラザ」 を建設するため金融機関等から借 入する資金の元利償還金補助	社会福祉法人 弥彦村社会福 祉協議会	平成 13	140,156	6,355	27～33	42,989	6,302	6,302	
社会福祉法人弥彦村社会福祉協議 会が、高齢者生活支援複合施設 「きらめきの丘付帯関連施設」を 建設するため金融機関等から借入 する資金の元利償還金補助	社会福祉法人 弥彦村社会福 祉協議会	平成 14	26,660	1,253	27～34	9,661	1,243	1,243	
社会福祉法人弥彦村社会福祉協議 会が、高齢者生活支援複合施設 「きらめきの丘作業場」を建設す るため金融機関等から借入する資 金の元利償還金補助	社会福祉法人 弥彦村社会福 祉協議会	平成 15	11,710	520	27～35	4,688	539	539	
やひこ桜井郷温泉民活用連用地取 得及び造成事業に伴う県央土地開 発公社弥彦事務所に対する債務保 証	県央土地開発 公社弥彦事務 所	平成 17	279,282	18,842	27～31	90,821	18,591	18,591	
国営土地改良事業費の借入れに対 する元利償還金負担金	新潟県	平成 19	119,083	9,793	27～32	23,471	7,570	7,570	
社団法人三条市医師会が県央医師 会応急診療所を建設するため金融 機関等から借入する資金の元利償 還金補助	社団法人三条 市医師会	平成 20	8,560	585	27～35	4,913	577	577	
計			737,718	43,778		201,025	41,100	41,100	

国民健康保険特別会計の決算

(1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する増減額	収入割合(%)		
					対予算	対調定	歳入構成比
1. 国民健康保険税	168,263,000	182,829,600	170,134,000	1,871,000	101.11	93.06	18.72
2. 使用料及び手数料	40,000	96,400	96,400	56,400	241.00	100.00	0.01
3. 国庫支出金	203,815,000	203,817,096	203,817,096	2,096	100.00	100.00	22.42
4. 療養給付費交付金	78,289,000	78,289,571	78,289,571	571	100.00	100.00	8.61
5. 前期高齢者交付金	197,571,000	197,571,939	197,571,939	939	100.00	100.00	21.73
6. 県支出金	43,519,000	43,519,591	43,519,591	591	100.00	100.00	4.79
7. 連合会支出金	524,000	524,479	524,479	479	100.09	100.00	0.06
8. 共同事業交付金	99,908,000	99,909,995	99,909,995	1,995	100.00	100.00	10.99
9. 財産収入	1,000	8,612	8,612	7,612	861.20	100.00	0.00
10. 繰入金	86,538,000	86,537,606	86,537,606	△ 394	100.00	100.00	9.52
11. 繰越金	27,714,000	57,714,405	27,714,405	405	100.00	48.02	3.05
12. 諸収入	776,000	953,171	953,171	177,171	122.83	100.00	0.10
歳入合計	906,958,000	951,772,465	909,076,865	2,118,865	100.23	95.51	100.00

(2) 平成26年度国民健康保険税徴収実績表

(単位:円)

款	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
国民健康保険税	168,263,000	182,829,600	170,134,000	2,131,300	10,564,300	93.06
現年度分	162,970,000	169,458,800	164,266,200	0	5,192,600	96.94
滞納繰越分	5,293,000	13,370,800	5,867,800	2,131,300	5,371,700	43.89

(3) 歳出款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	割合(%)		前年度 決算額	対前年 増減比 (%)
				対予算	歳出構成比		
1 総務費	9,333,000	9,065,978	267,022	97.14	1.04	9,742,761	△ 6.95
2 保険給付費	587,573,000	587,458,910	114,090	99.98	67.56	494,558,122	18.78
3 後期高齢者 支援金等	111,176,000	111,175,377	623	100.00	12.79	112,000,726	△ 0.74
4 前期高齢者 納付金等	87,000	86,818	182	99.79	0.01	114,046	△ 23.87
5 老人保健拠出金	5,000	4,054	946	81.08	0.00	4,344	△ 6.68
6 介護納付金	49,743,000	49,742,404	596	100.00	5.72	51,143,313	△ 2.74
7 共同事業拠出金	92,093,000	92,091,575	1,425	100.00	10.59	88,537,072	4.01
8 保健事業費	10,048,000	10,000,210	47,790	99.52	1.15	10,300,037	△ 2.91
9 基金積立金	200,000	200,000	0	100.00	0.02	200,000	0.00
10 公債費	0	0	0	—	0.00	0	—
11 諸支出金	9,819,000	9,719,567	99,433	98.99	1.12	10,320,522	△ 5.82
12 予備費	36,881,000	0	36,881,000	0.00	0.00	0	—
歳出合計	906,958,000	869,544,893	37,413,107	95.87	100.00	776,920,943	11.92

後期高齢者医療特別会計の決算

(1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する増減額	収入割合(%)		
					対予算	対調定	歳入構成比
1 後期高齢者医療保険料	43,022,000	43,543,400	43,224,100	202,100	100.47	99.27	67.99
2 使用料及び手数料	1,000	7,300	7,300	6,300	730.00	100.00	0.01
3 繰入金	19,305,000	19,304,132	19,304,132	△ 868	100.00	100.00	30.37
4 繰越金	1,038,000	1,038,327	1,038,327	327	100.03	100.00	1.63
5 諸収入	0	0	0	0	-	-	0.00
歳入合計	63,366,000	63,893,159	63,573,859	207,859	100.33	99.50	100.00

(2) 歳出款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	割合(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
				対予算	歳出構成比		
1 総務費	3,200,000	3,190,465	9,535	99.70	5.10	3,102,194	2.85
2 後期高齢者医療広域連合納付金	59,440,000	59,413,232	26,768	99.95	94.90	57,377,594	3.55
3 諸支出金	75,000	0	75,000	0.00	0.00	0	-
4 予備費	651,000	0	651,000	0.00	0.00	0	-
歳出合計	63,366,000	62,603,697	762,303	98.80	100.00	60,479,788	3.51

介護保険特別会計の決算

(1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 増減額	収入割合(%)		
					対予算	対調定	歳入構成比
1 保険料	168,619,000	170,521,300	169,064,200	445,200	100.26	99.15	21.08
2 使用料及び 手数料	10,000	30,600	30,600	20,600	306.00	100.00	0.00
3 国庫支出金	180,534,000	180,536,014	180,536,014	2,014	100.00	100.00	22.51
4 支払基金 交付金	220,979,000	220,979,808	220,979,808	808	100.00	100.00	27.56
5 県支出金	115,734,000	115,735,000	115,735,000	1,000	100.00	100.00	14.43
6 繰入金	107,596,000	107,594,031	107,594,031	△ 1,969	100.00	100.00	13.42
7 繰越金	5,460,000	5,460,254	5,460,254	254	100.00	100.00	0.68
8 諸収入	2,544,000	2,578,800	2,578,800	34,800	101.37	100.00	0.32
歳入合計	801,476,000	803,435,807	801,978,707	502,707	100.06	99.82	100.00

(2) 歳出款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	割合(%)		前年度 決算額	対前年 増減比 (%)
				対予算	歳出構成比		
1 総務費	12,770,000	12,332,032	437,968	96.57	1.59	9,531,296	29.38
2 保険給付費	736,060,000	735,969,776	90,224	99.99	94.70	700,444,167	5.07
3 地域支援 事業費	23,213,000	22,819,443	393,557	98.30	2.94	21,287,013	7.20
4 諸支出金	15,000	14,352	648	95.68	0.00	11,907,673	△ 99.88
5 公債費	6,000,000	6,000,000	0	100.00	0.77	6,000,000	0.00
6 予備費	23,418,000	0	23,418,000	0.00	0.00	0	—
歳出合計	801,476,000	777,135,603	24,340,397	96.96	100.00	749,170,149	3.73

競輪事業特別会計の決算

(1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 増減額	収入割合(%)		
					対予算	対調定	歳入構成比
1 競輪収入	13,934,355,000	13,934,359,115	13,934,359,115	4,115	100.00	100.00	98.42
2 財産収入	83,043,000	81,585,758	81,585,758	△ 1,457,242	98.25	100.00	0.58
3 繰越金	15,030,000	15,030,788	15,030,788	788	100.01	100.00	0.11
4 諸収入	125,445,000	126,464,076	126,464,076	1,019,076	100.81	100.00	0.89
歳入合計	14,157,873,000	14,157,439,737	14,157,439,737	△ 433,263	100.00	100.00	100.00

(2) 歳出款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	割合(%)		前年度決算額	対前年 増減比 (%)
					対予算	歳出構成比		
1 総務費	129,770,000	128,161,436	0	1,608,564	98.76	0.91	119,673,300	7.09
2 競輪事業費	14,020,622,000	14,010,566,879	0	10,055,121	99.93	99.09	15,012,409,898	△ 6.67
3 予備費	7,481,000	0	0	7,481,000	0.00	0.00	0	—
歳出合計	14,157,873,000	14,138,728,315	0	19,144,685	100.00	100.00	15,132,083,198	△ 6.56

温泉事業特別会計の決算

(1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する増減額	収入割合(%)		
					対予算	対調定	歳入構成比
1 温泉事業収入	23,282,000	25,406,767	23,281,211	△ 789	100.00	91.63	90.24
2 繰越金	518,000	518,697	518,697	697	100.13	100.00	2.01
3 諸収入	1,000	0	0	△ 1,000	—	—	0.00
4 繰入金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	—	—	7.75
歳入合計	25,801,000	27,925,464	25,799,908	△ 1,092	100.00	92.39	100.00

(2) 歳出款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	割合(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
				対予算	歳出構成比		
1 総務費	1,230,000	1,162,108	67,892	94.48	4.70	787,685	47.53
2 温泉事業費	17,034,000	16,960,997	73,003	99.57	68.54	18,422,826	△ 7.93
3 公債費	6,525,000	6,523,789	1,211	99.98	26.36	6,609,049	△ 1.29
4 諸支出金	100,000	100,000	0	100.00	0.40	500,000	△ 80.00
5 予備費	912,000	0	912,000	0.00	0.00	0	—
歳出合計	25,801,000	24,746,894	1,054,106	95.91	100.00	26,319,560	△ 5.98

弥彦村村債一覽表

【温泉事業特別会計】

借入 年度	借入先	借入元金	区分	事業名	平成27年 5月31日現在 未償還元金	平成27年 5月31日現在 未償還利子	平成26年度償還額			完済 年度	年利率
							元金	利子	計		
18	大光銀行	79,800千円	観光	観光その他事業債	47,880,000円	4,774,475円	3,990,000円	810,950円	4,800,950円	38	1.594%
19	大光銀行	28,500千円	観光	観光その他事業債	18,525,000円	1,902,389円	1,425,000円	297,839円	1,722,839円	39	1.520%
					66,405,000円	6,676,864円	5,415,000円	1,108,789円	6,523,789円		